

国内投資・中小企業等

財務省

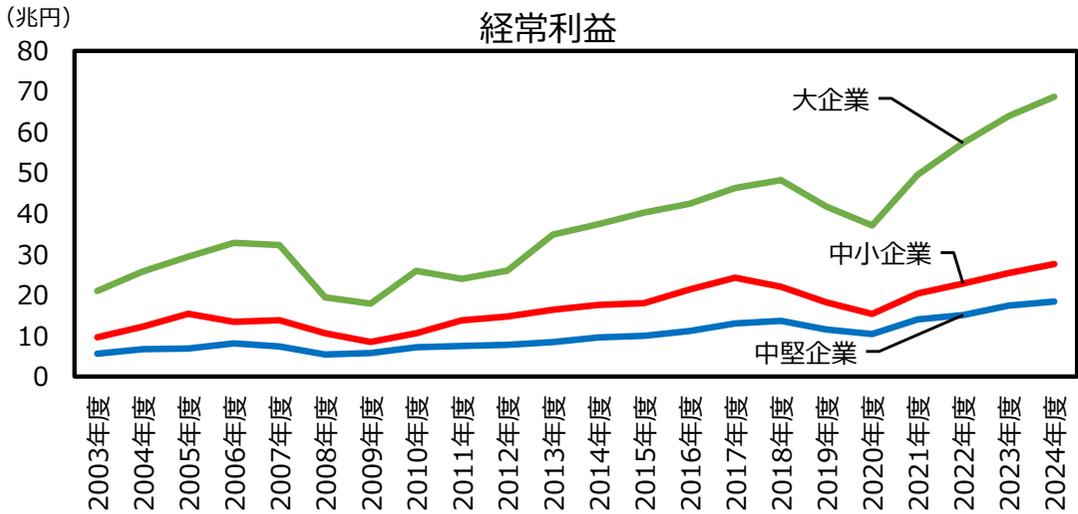
2025年11月7日

ポイント（国内投資・中小企業等）

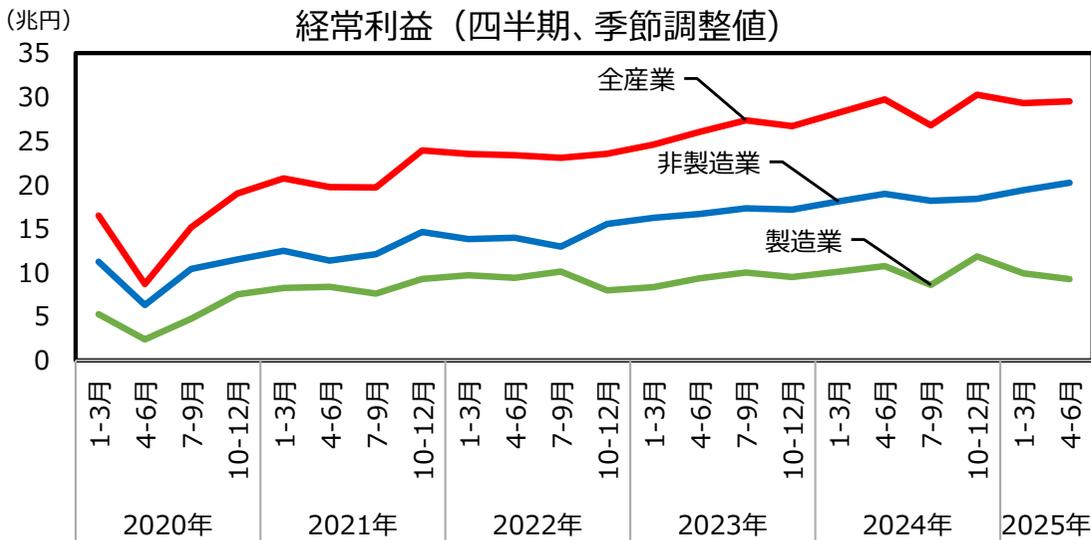
- **2024年度に過去最高の経常利益**を達成するなど、企業部門の業績は好調。足下、米国関税等の影響を注視する必要はあるが、業況判断DIは依然プラス圏にある等、**企業の景況感は依然高く、米国の関税措置に関する日米合意後は不確実性も減少**。
- 一方で、**企業の人件費や設備投資は利益の増加ほどには伸びず**、特にコロナ禍以降、現金預金残高が上昇。企業の豊富な資金を賃上げや投資拡大に回すことにより、**民需主導の成長型経済を実現することが重要**。
- 産業政策においては、近年、補助金による企業支援が大きく増加。こうした**補助金による支援では、自走可能な取組とならない可能性**があり、段階的に補助金による支援から金融支援に移行し、制度環境整備による競争力向上を図るなど、**いつどのように支援を終了するか**の出口戦略を設ける必要。補助金による支援は、**交付後のガバナンスが機能しにくい上、金銭的リターンもない「渡し切り」**となるため、長期的にリターンが期待できる分野については、**ガバナンスや財政的影響の面で優れる金融支援の活用を拡大すべき**。
 - **グローバルサウス支援**については、実証事業にもかかわらず、従来事業の拡大の域を出ないような支援の必要性が不明瞭な事例や、企業自らの投資による事業展開も見込まれる大企業による活用の事例がある等、**対象範囲の妥当性や政策効果について検証を行うことが必要**。
 - **経済安全保障**については、**国際環境の変化に対応し、中長期的視野に立った重点的な支援が必要**であるが、その際には、生産基盤強化以外の取組も含めて、**物資ごとに効果的かつ効率的な支援を検討する必要**。また、GX、AI・半導体と同様、**複数年度にまたがる計画等に基づき、財源を確保しながら積極的・計画的に実行すべき**。補助金に偏重した支援ではなく、金融支援の活用も進めていくべき。
- 中小企業支援について、コロナ禍において未曾有の水準まで増加した予算額は、依然、**コロナ禍前の平時の水準に戻っていない**。特に、**補助金の予算額・種類が膨張しており、補助金への偏重を脱却すべき**。
 - **中小企業が賃上げを進める上では、経営力を強化し、生産性向上に取り組むことが重要**だが、現状、自社の経営状況を十分に分析できていない企業も多く、投資に踏み切れずに現預金保有比率は上昇。中小企業が経営力を高め**適切なリスクテイク**を行えるよう、**きめ細やかな伴走支援、価格転嫁対策の更なる強化、金融支援の一層の活用**等が必要。
 - **補助金による支援が常態化**することで、補助金依存の強まりやコスト意識の低下につながり、**かえって、生産性向上や新陳代謝を阻害することのないよう、真に必要な支援に重点化**すべき。

企業部門の動向①

- 企業規模に関わらず、**経常利益は2024年度は過去最高を記録。**
- 足下、物価高や米国関税等の影響を注視する必要はあるが、業況判断DIは依然プラス圏にある等、**企業の景況感は依然高い。**米国の関税措置に関する日米合意の発表後の7-9月期の法人企業景気予測調査においては、企業から**先行きへの不透明感が払拭され、需要の回復が見込まれる**といった声が聞かれる等改善が見られた。

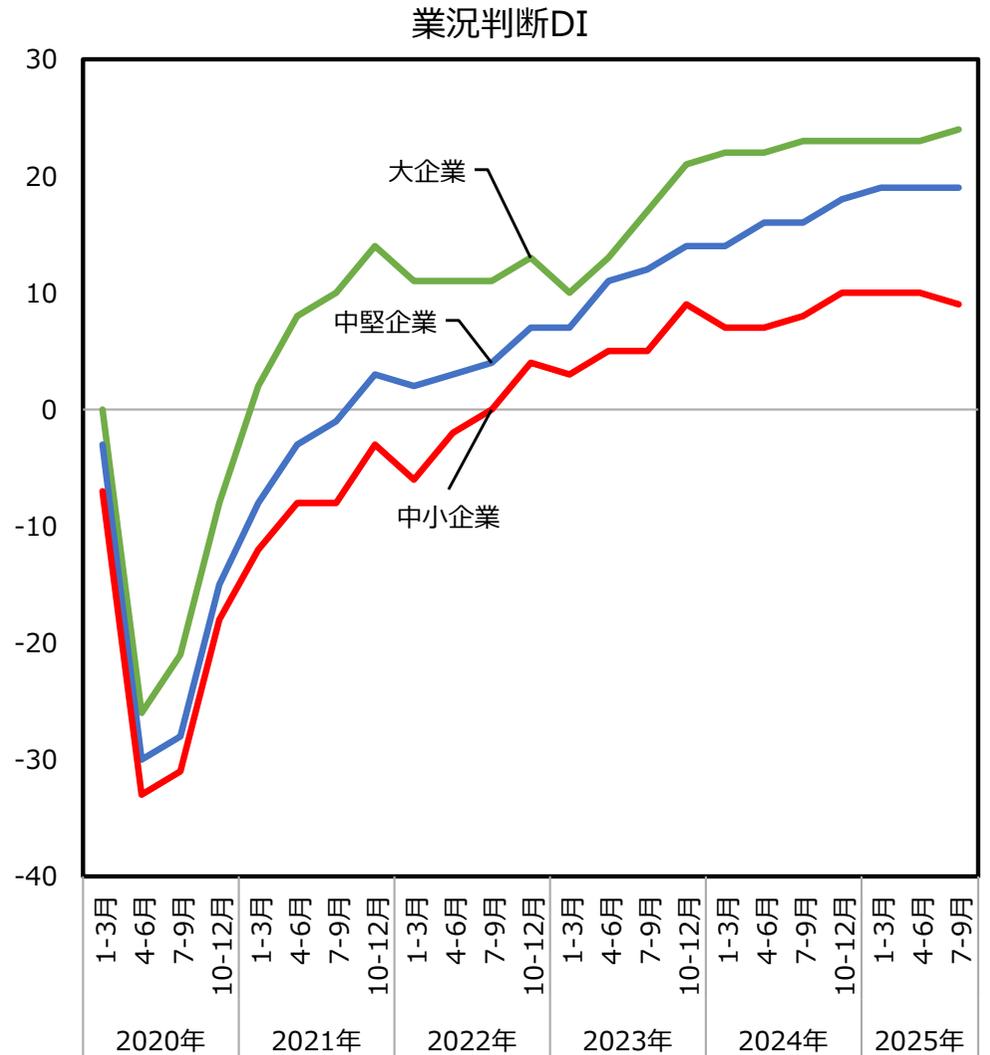


(出所) 財務省『法人企業統計調査』 ※金融保険業を除く全産業



(出所) 財務省『法人企業統計調査』 ※金融保険業を除く全産業

(注) 経常利益の推移のグラフにおける大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1億円未満の企業を指す。

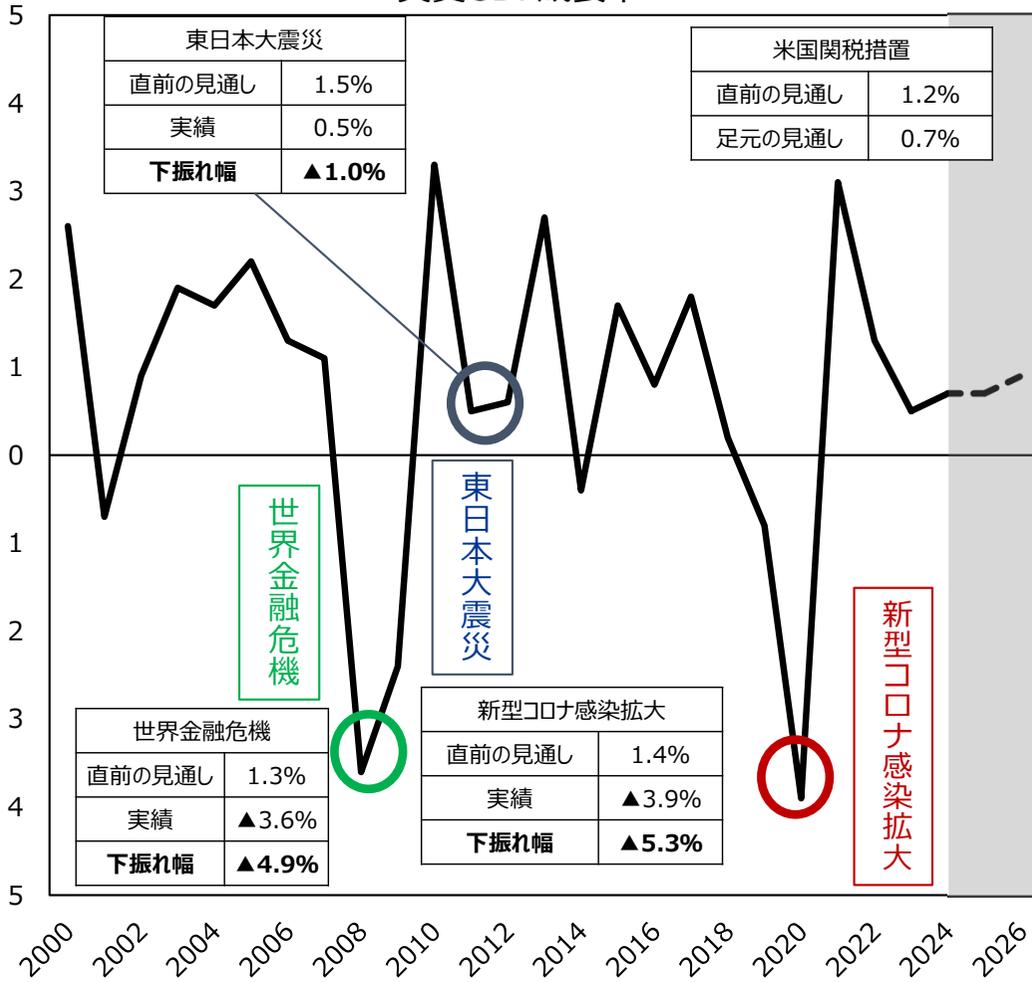


(出所) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

企業部門の動向②

- 4月の米国関税引上げ以降、自動車産業に影響がみられるものの、これまでのところ、**日本経済全体に大きな影響はみられていない**。ただし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要。
- **自動車関連業界も経常利益は引き続き高水準**。輸送用機械・自動車産業の7-9月期の業況判断DIも、4-6月期時点の見通しを大きく上回る景況感となった。

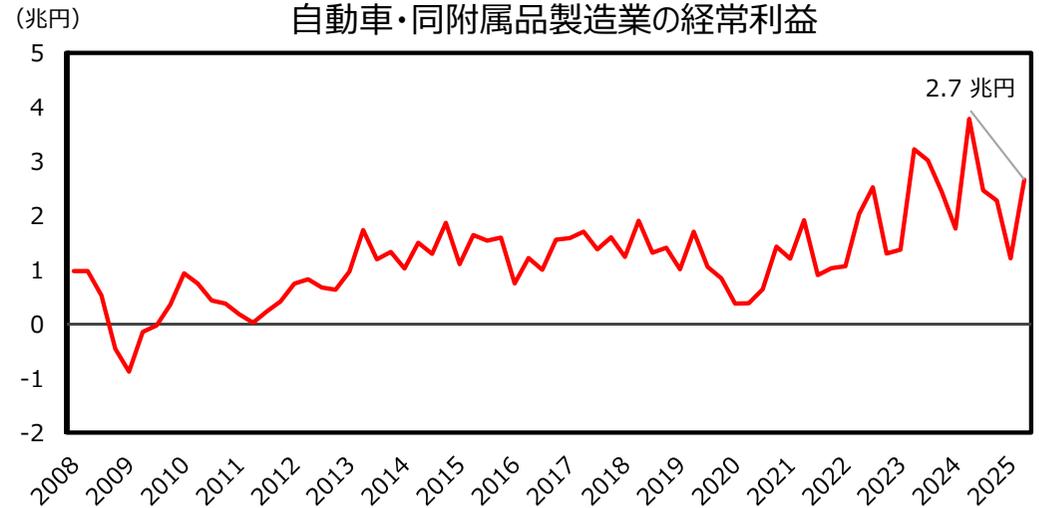
実質GDP成長率



内閣府の分析によれば、米国関税措置（合意後）による実質GDPへの影響は▲0.3～▲0.4%とこれまでの有事と比べ、相対的に軽微。

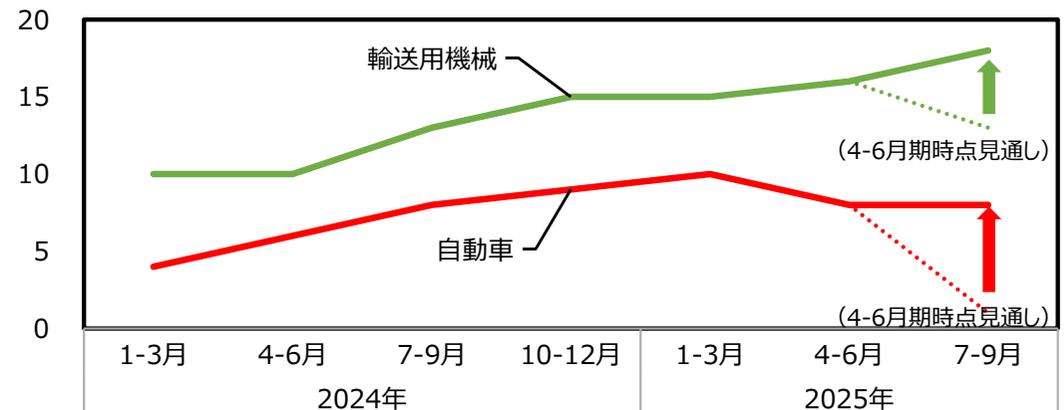
(出所) 内閣府『国民経済計算』、『政府経済見通し』、『年央試算』

自動車・同附属品製造業の経常利益



(出所) 財務省『法人企業統計調査』

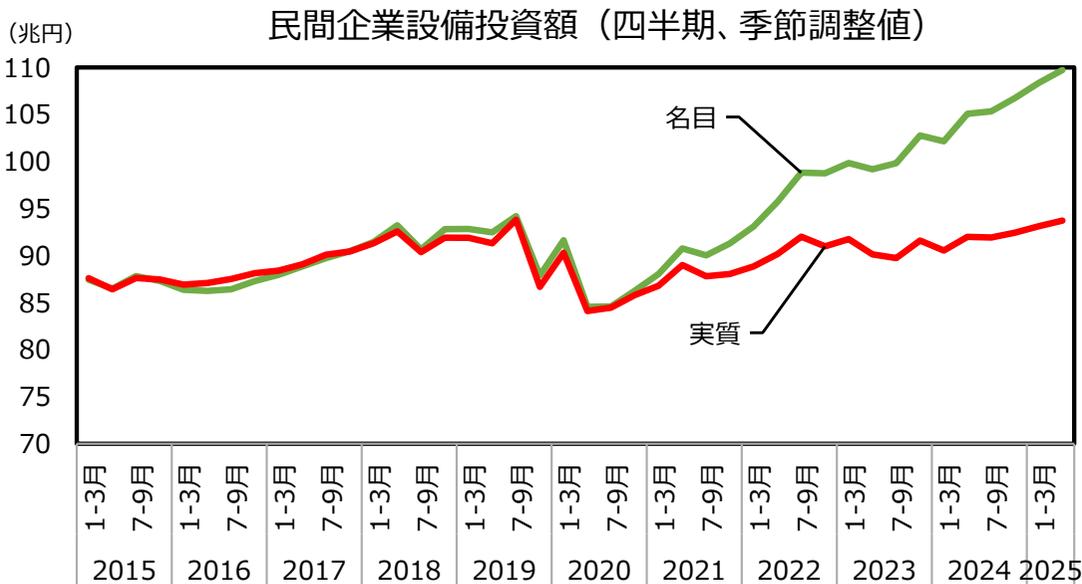
輸送用機械・自動車の業況判断DI



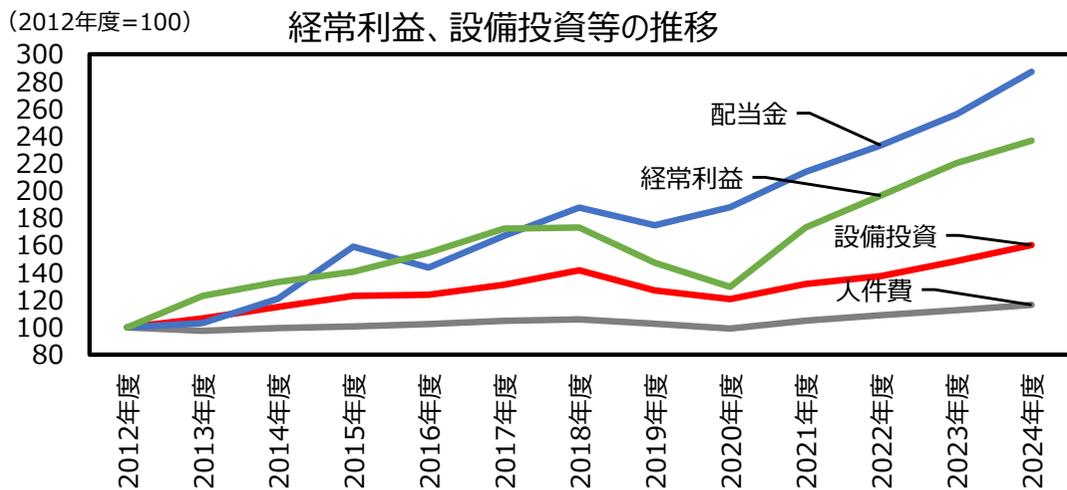
(出所) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

企業部門の動向③

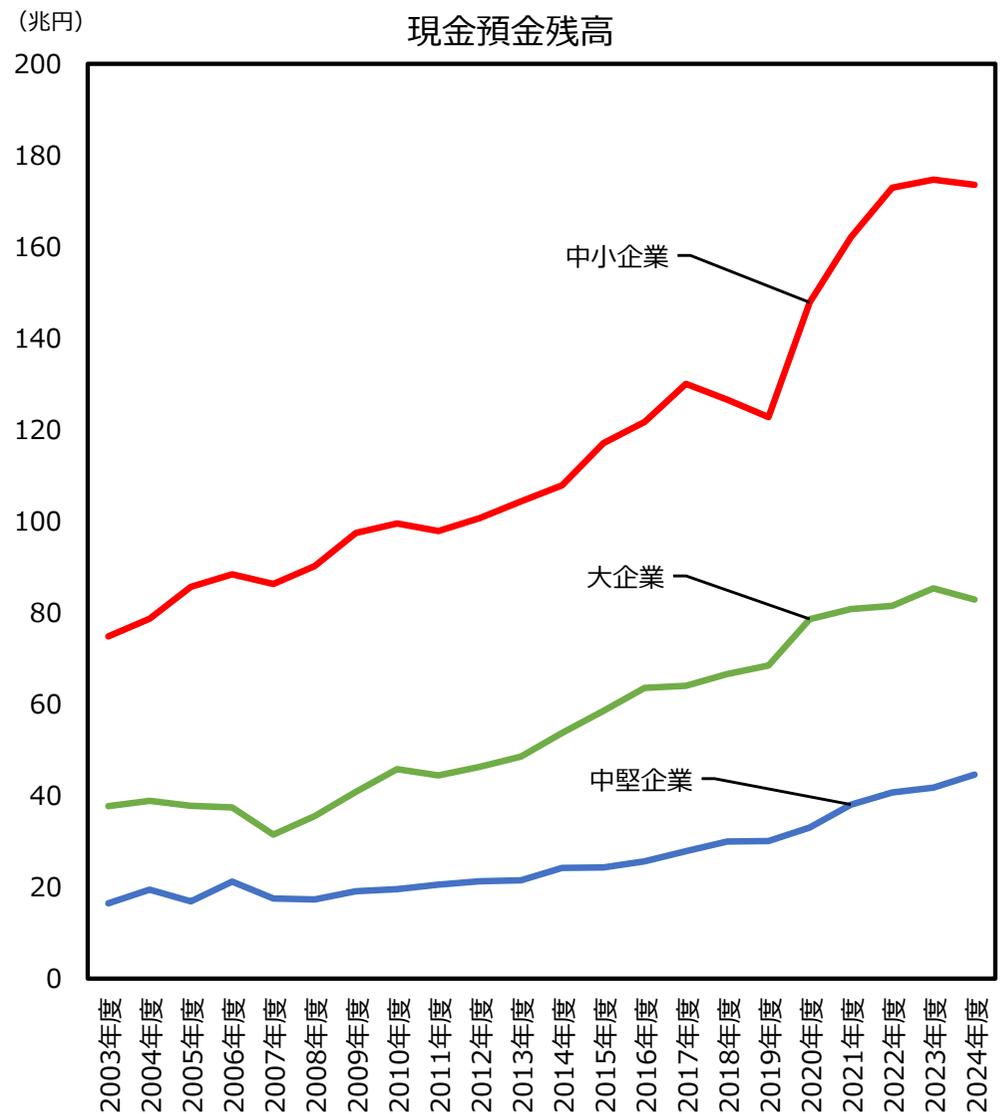
- 民間企業設備投資額は名目で110兆円となり、過去最高を更新。一方で、実質では、コロナ禍前の水準に達していない。
- 経常利益の伸びと比較すると、人件費や設備投資の伸びは限定的で、配当金の伸びが突出。また、特にコロナ禍以降、企業の現金預金残高は大幅に上昇。



(出所) 内閣府『国民経済計算』



(出所) 財務省『法人企業統計調査』 ※金融保険業を除く全産業



(出所) 財務省『法人企業統計調査』 ※金融保険業を除く全産業

(注) 現金預金残高の推移のグラフにおける大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1億円未満の企業を指す。

企業部門の動向④

- 企業の資金余剰については、リスクへの備えという予備的側面もあると考えられるが、**豊富な資金が貸金や投資に十分には回っていない**ということでもあり、こうした資金を**貸上げや投資拡大に回すことにより、民需主導の成長型経済を実現することが重要**。
- 企業の**持続的な成長・中長期的な企業価値の向上**に向け、取締役会や経営陣等の機能の発揮・企業と投資家の対話の促進によって、**健全な企業家精神の発揮を促すこと**で、**経営資源の適切な配分**を実現していくことが真に必要な取組ではないか。

内閣府 日本経済レポート（2024年度）（抄）

なお、企業収益が総じて堅調に推移する中で、企業の資金余剰の状況を確認すると、まず、フロー面として、**非金融法人企業の貯蓄投資差額は、1990年代後半以降、貯蓄超過、すなわち資金余剰状態**が続いている。直近では縮小傾向にあるが、**多くの主要国では、20年以上にわたり企業部門が資金余剰という状態にはなく、これと比べると日本のこの四半世紀は異質**であることが分かる。また、ストック面として**現預金の売上高比率**をみると、2000年代後半の世界金融危機を経て、上昇傾向で推移し、さらに、コロナ禍の2020年を経て、**中小企業を中心に切り上がり、過去最高水準で推移**していることが分かる。**主要国と比較すると、日本の非金融法人企業の現預金残高はGDPの6割（367兆円）と突出しており、高止まった状況にある**。企業の資金余剰については、危機やショックに対して、金融機関からの資金繰りが悪化するリスクへの備えとして流動性資産を積み上げているという予備的な側面もあるとみられるが、**豊富な資金が、貸金や投資に十分には回っていない**ということでもあり、こうした資金を**貸上げや投資拡大に回すことにより、民需主導の成長型経済を実現することが極めて重要**である。

経済産業省 「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンスガイダンス（抄）

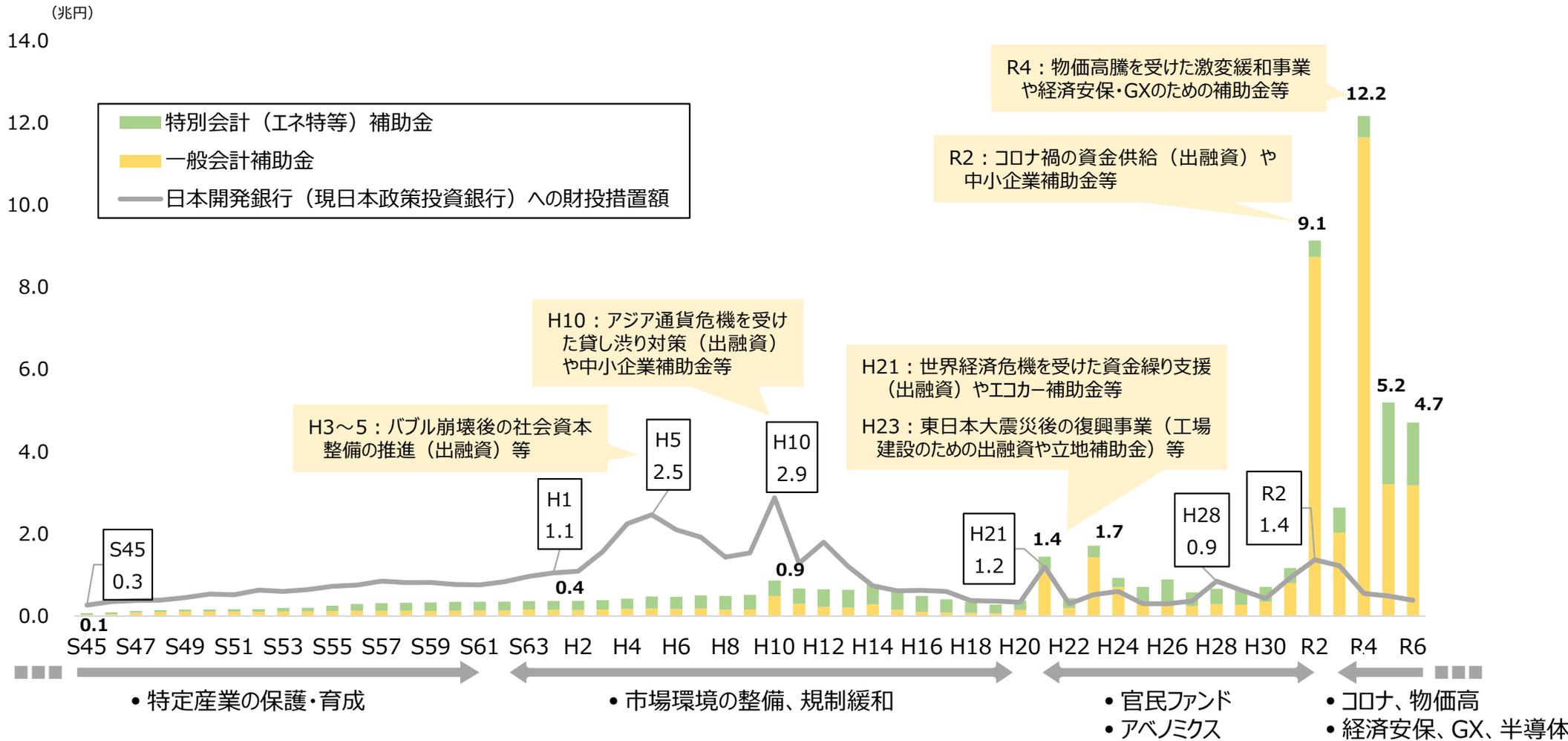
- ・「**稼ぐ力**」の強化に向けては**事業ポートフォリオの組替えや成長投資の実行が不可欠**である。
- ・そのためには、**取締役会とCEOら経営陣がそれぞれの役割に応じて機能を発揮する実効的なコーポレートガバナンスの構築と、株主・投資家との対話の活用が重要**である。

金融庁 コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム2025（抄）

2023年3月に、東京証券取引所よりプライム市場・スタンダード市場上場企業に向けて行われた「**資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた要請**」に対しては、2025年5月末時点でプライム市場上場企業の92%、スタンダード市場上場企業の51%が開示を行う等、株主・投資者に向き合いながら企業価値向上に取り組む上場企業が増えている。同要請には、「**自社株買いや増配のみの対応や、一過性の対応を期待するものではなく、継続して資本コストを上回る資本収益性を達成し、持続的な成長を果たすための抜本的な取組みを期待する**」旨や、「**持続的な成長の実現に向けた知財・無形資産創出につながる研究開発投資・人的資本への投資や設備投資、事業ポートフォリオの見直し等の取組みを推進することで、経営資源の適切な配分を実現していくことが期待され**」る旨が明記されている。もっとも、**日本企業が有する現預金は長期間にわたり増加傾向が継続している等、持続的な成長の実現に向けた経営資源の適切な配分に関する取組が必ずしも十分でない**との指摘がある。

企業支援①：産業政策関連補助金等の推移

○ これまでの産業政策は、戦後の特定産業の保護・育成や出融資による支援、規制緩和等を中心に講じられてきたが、近年、**渡し切りの補助金による企業支援が大きく増加している**。

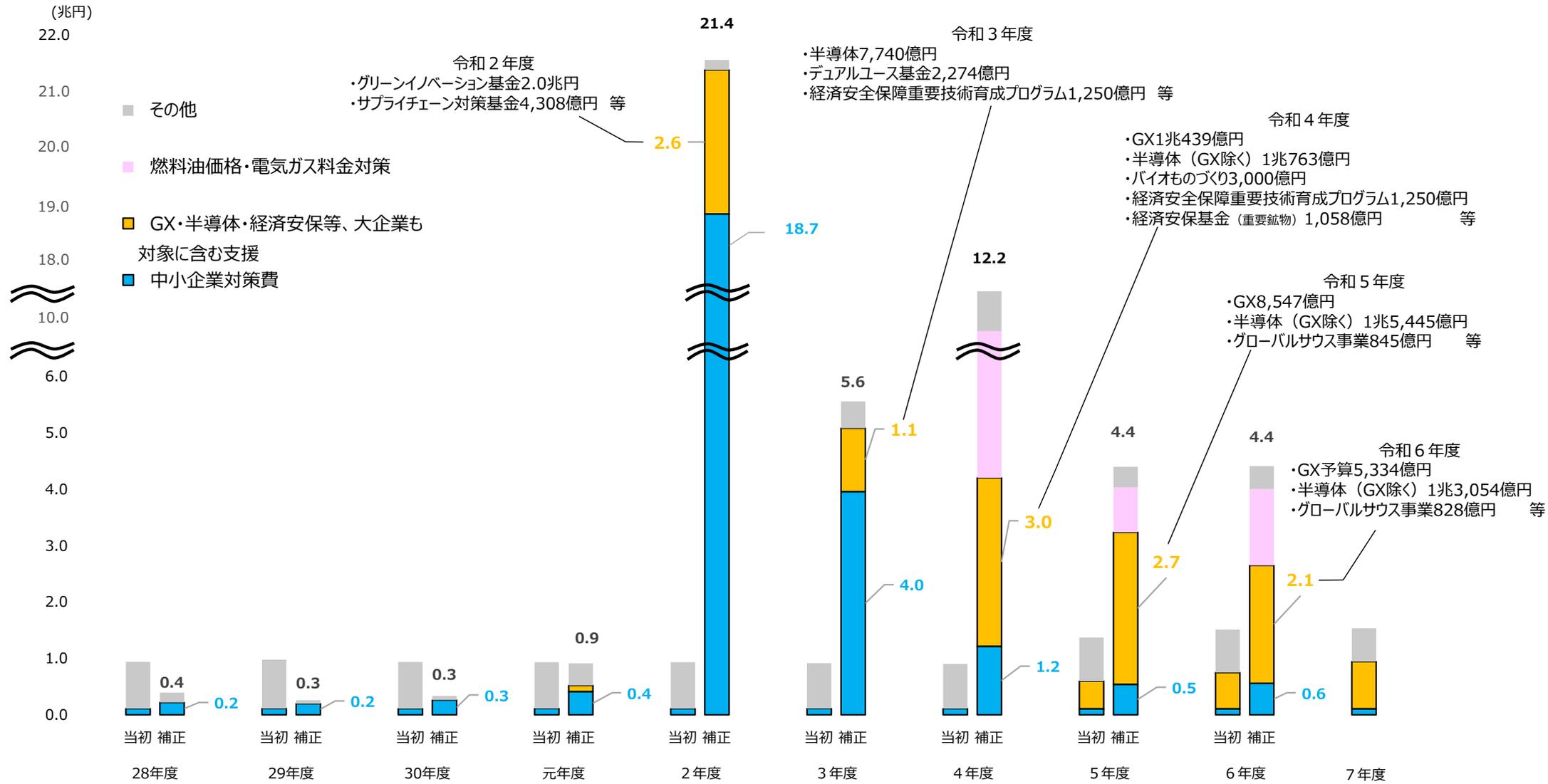


主な税制措置	<ul style="list-style-type: none"> 増加試験研究費の税額控除創設 (S42) エネルギー・中小企業関係の投資促進税制 (S53～) 	<ul style="list-style-type: none"> 法人税率引下げと課税ベース拡大の税構造改革 (H10) 研究開発税制の拡充（総額型の創設） (H15) 欠損金繰越控除期間の延長 (H16) 	<ul style="list-style-type: none"> 賃上げ促進税制の創設 (H25) 成長志向の法人税改革（法人税率引下げと課税ベース拡大） (H27、28) 	<ul style="list-style-type: none"> DX・CN投資促進税制の創設 (R3) 戦略分野国内生産促進税制の創設 (R6)
--------	--	--	--	---

(出所) 財政調査会『補助金便覧』、内閣府『年次経済報告』、財務省『昭和財政史』、政府税制調査会答申等
 (注) 一般会計補助金は一般会計のうち経産省所管補助金の金額、特別会計補助金は経産省所管の特別会計の補助金の金額。補助金は補正後予算ベース。財投措置額は日本政策投資銀行に対する財政融資と産業投資の改定後計画ベースの数値の合計。

企業支援②：規模別の企業支援の推移

- 企業支援について、対象となる企業の規模別に、補助金以外も含めたベースで内訳を見ると、
 - ・ **中小企業対策費**がコロナ禍を契機として急増し、**未だ平時の水準まで戻っていない状況**。
 - ・ また、**GX・半導体及び経済安全保障等を目的とする、大企業も対象に含む支援が大きく増加している**。



(注 1) 経済産業省一般会計予算 (補助金以外に給付金や運営費交付金等も含めたベース) に、エネルギー対策特別会計に計上されている経費のうち、GX (令和 5 年度当初予算以降) 及び半導体 (令和 7 年度予算以降) に関するものを合計している。
 (注 2) うち、大企業も支援対象に含む100億円以上の事業の予算額を集計し、「GX・半導体・経済安保等、大企業も対象に含む支援」として示している。

産業政策のあり方①

- 特定産業を対象とした支援では、①政府の情報制約による**支援対象の選択の失敗**、②**既得権益化**、③**政府支援が不要な投資への支援**、といった**政府の失敗**のリスクに留意する必要性を指摘されている。
- 近年増加している特定産業への補助金による企業の供給能力強化策のみでは、**自走可能な取組とならない可能性**がある。段階的に補助金による支援から金融支援に移行し、制度環境整備による競争力向上を図るなど、**いつどのように支援を終了するか**の**出口戦略を設ける必要がある**。

◆ 特定の産業を対象とした支援の主なリスク

情報制約

- 特定の産業支援を成功させるためには、政府が正しい産業を対象とすることが必要。従って、収益性・リスク・波及効果等様々な情報が必要となるが、政府が十分な情報を得ることが困難であるリスク

既得権益

- 情報の非対称性により、政策をめぐるロビイング競争が行われるリスク
 - － ロビイングによる資源の浪費
 - － 最適な政策が選択されないリスク
- うまくいっていない政策を途中でやめることが困難となるリスク

政府支援が不要な投資への支援

- 政府支援の如何に関わらず行われた投資に対して支援を行うことにより、財政支出を浪費するリスク

(出所) OECD「Pro-Competitive Industrial Policy」(2024年5月),
OECD「An Industrial Policy Framework for OECD Countries」(2022年5月)

◆ 出口戦略やサンセット条項の導入

政府による支援は原則一時的である必要があり、産業政策はいつどのように支援の終了または段階的縮小をするのかの**出口戦略を包含すべき**。また、産業政策は定期的に評価・検証される必要がある

(出所) IMF「Industrial Policy Coverage in IMF Surveillance—Broad Considerations」(2024年2月), OECD「Pro-Competitive Industrial Policy」(2024年5月)

◆ 経済活動における民間部門と公共部門の役割

- 今日では、市場と民間企業が経済が成功するための必須条件であることと、一方で政府も市場を補完するうえで重要な役割を果たしているということでは、広く意見の一致を見ている。
- 市場がしばしば機能しないことがあるが、一方で政府も市場の失敗を修正するのに成功しないことがある。【中略】
しかし政府の限界を認識することによって、市場の失敗が非常に深刻である分野および政府介入によってかなりの違いがもたらされると確実に期待される分野のみに政府のエネルギーは向けられるべきである、ということがわかる。今日では、アメリカの経済学者の間で支配的な考えは、限定的な政府介入は最悪の問題を（解決することができないにしても）軽減することはできるということである。したがって、政府は完全雇用を維持し、貧困の最悪な側面を軽減するためには、積極的な役割を果たすべきであるが、経済では民間企業が中心的役割を演ずべきだとするのである。

(出所) “Economics of the Public Sector” J. Stiglitz, J. Rosengard【訳：藪下史郎】(2022)pp8,p12

産業政策のあり方②

- 過去、特定産業に対して大企業も含む支援を行ったものの、プロジェクトは失敗し、期待された成果を上げられなかった事例が複数存在。
- 産業政策についても十分なエビデンスに基づく必要があり、最近の研究では、①妥当性、②制度設計、③費用便益分析、④実効性、の観点からの評価が重要であるとの指摘がある。近年は、地球規模の気候変動問題への対応や、経済安全保障環境の激化等を背景に、先進各国で経済への国家の関与が高まっており、我が国でも戦略分野への投資拡大等に向けた取組は必要であるが、産業政策が有効たり得るのは、**脱炭素分野のような明らかに外部性が特定される分野や、半導体分野のように国内に与える波及効果が大きい分野に限られる**と指摘されている。

◆過去の特定産業に対する支援の例

- ー 三菱リージョナルジェット (MR J)
 - ・ 我が国単独の完成旅客機開発の事業化を目指し、民間事業者による研究開発等を後押し。
 - ・ 2003年以降、2010年代半ばまで、合計で約500億円の補助金を累次にわたり交付。
 - ・ しかし、設計変更等のため、当初は2013年の就航を目指していた計画は大幅に後ろ倒れ、また最後まで米欧等の市場国における安全認証の見通しが立たなかったことを受け、開発中止に至った。

(注) 経済産業省は、開発中止に至った要因について、①安全認証プロセスの理解・経験不足、②海外サプライヤー対応の経験不足、③市場環境、④政府の支援・取組の在り方、の四点が複合的に作用した結果であると指摘している(2024年4月「航空機産業戦略」)。

- ー 第五世代コンピュータプロジェクト
 - ・ 「独創的な国産コンピュータ技術の開発を行って諸外国に対抗」するべく、産官学で立ち上げられたコンソーシアムにおいて研究を実施。
 - ・ 1982年から1992年にかけて、約540億円の予算を措置。
 - ・ しかし、多様な研究者の参画に至らなかったこと、企業のコミットメントや資金拠出も促進されなかったことで、競合する技術の開発スピードに劣後し、製品化には結びつかないまま事業は終了。

◆産業政策評価のフレームワーク

1. 妥当性 (Justification)

- 目的は何か、政府が介入すべきケースなのか
 - ✓ 負の外部性等の市場の失敗の有無

2. 制度設計 (Design)

- 補助金・金融支援、制度面の対応等、手法は最適か
- 専門家によるプロジェクト選定、定期的なモニタリングやレビューといった、透明性のある仕組みを導入しているか
- 民間部門の役割は明確か、過去の教訓を踏まえているか

3. 費用便益分析 (CostBenefitAnalysis)

- 期待される利益は、コストやリスクを上回っているか

4. 実効性 (Implementation)

- 財政の持続可能性等と整合的か

(出所) IMF「Industrial Policy Coverage in IMF Surveillance–Broad Considerations」(2024年2月), OECD「An Industrial Policy Framework for OECD Countries」(2022年5月)

- 産業政策は、以下のような場合に限って有効
 - ー 温室効果ガス排出削減のように、政策によって改善される負の外部性が明らかに特定される
 - ー 半導体分野のように、対象セクターでのイノベーションが、国内に与える波及効果が大きい

(出所) IMF Fiscal Monitor(2024年4月), IMF「Industrial Policy Is Not a Magic Cure for Slow Growth」(2024年4月)

財源確保と合わせた多年度の官民投資の枠組み①（GX）

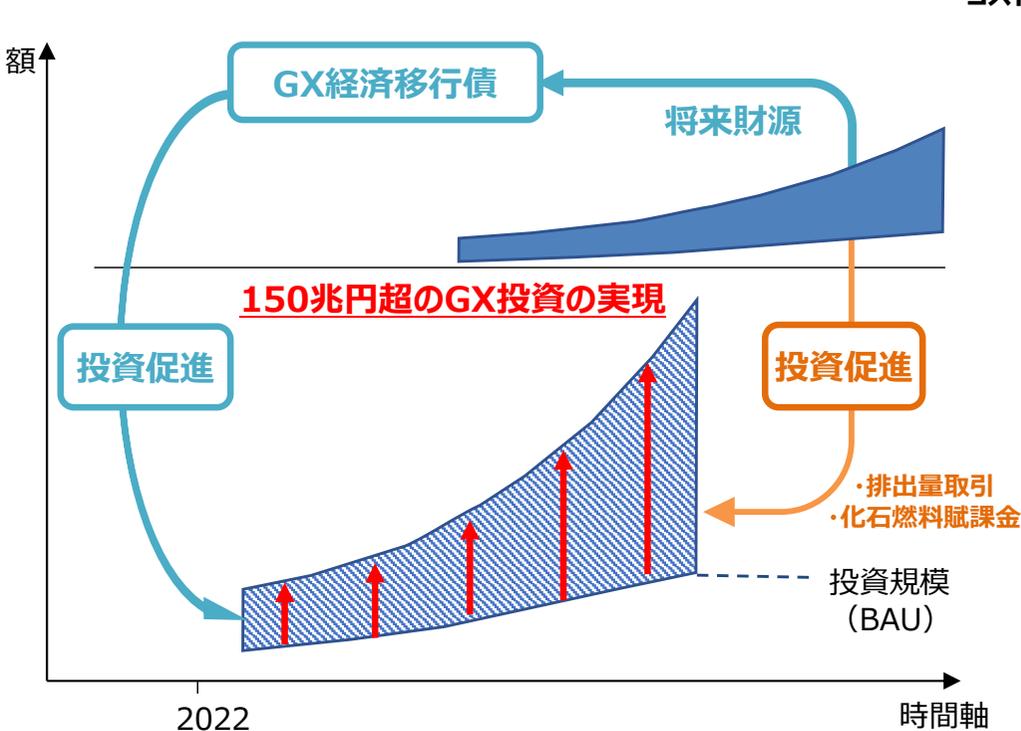
- 我が国のGX支援は、**必要な財源を確保しながら、GX投資を実施するインセンティブを高める支援策と規制・制度的措置を一体的に、長期・複数年度にわたる国によるコミットメントを示す形で講じていくことで、事業者によるGX投資の収益性に関する中長期的な予見可能性を高め、民間企業の投資を引き出す形で、官民協調で150兆円を超えるGX投資の実現を目指すこととしている。**
- 国による支援の基本原則としては、**民間のみでは投資判断が真に困難な案件であって、産業競争力強化・経済成長及び排出削減のいずれの実現にも貢献する分野への投資を**対象としており、その執行に当たっては**将来の自立化も見据えていること**を条件としている。
- また、GX支援を進めるに当たっては、**GX実行会議を始め適切な場で進捗状況の報告を行い、必要に応じた見直し等を効果的に**行っていくこととしている。

GX2040ビジョン（令和7年2月18日閣議決定）（抄）

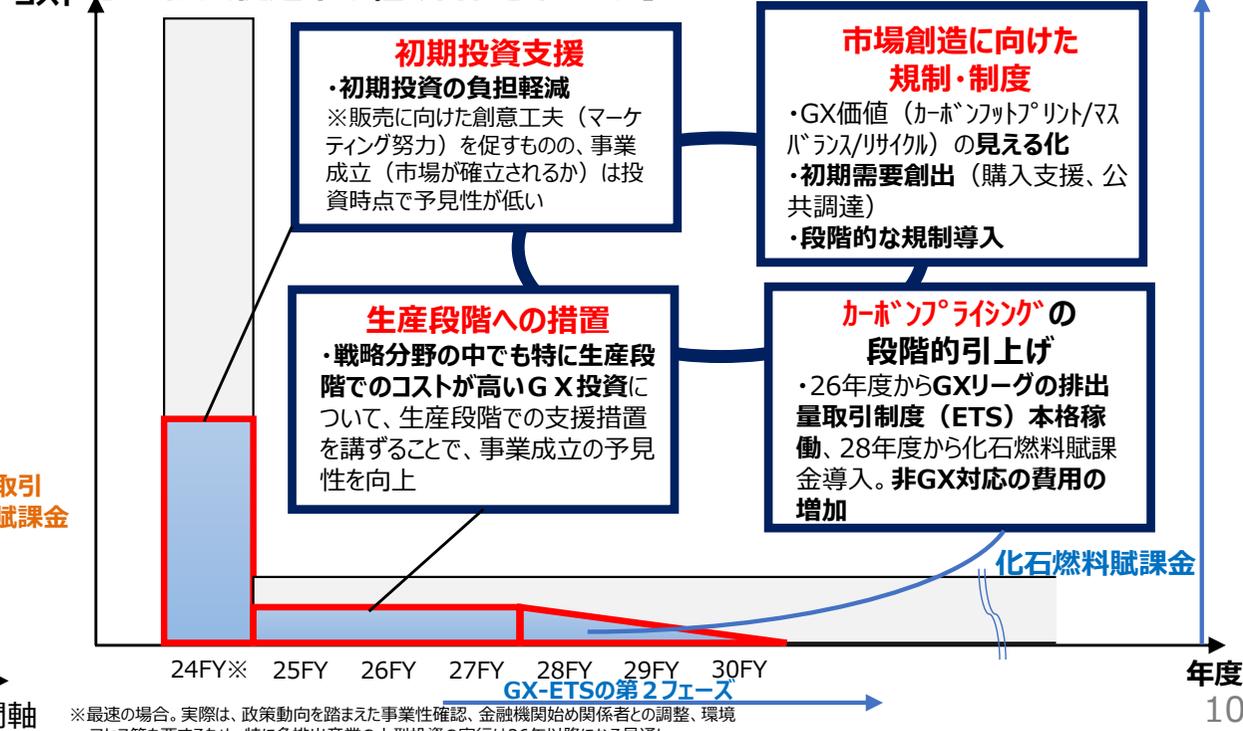
GX実現に向けて10年間で150兆円を超える大規模な投資を官民協調で実施していくためには、**事業者によるGX投資の収益性に関する中長期的な予見可能性を高めること**が必要である。このため、我が国では**成長志向型カーボンプライシング構想に基づき、GX投資を実施するインセンティブを高める支援策と規制・制度的措置を一体的に、長期・複数年度にわたる国によるコミットメントを示す形で講じていくこと**としている。（中略）

今後もGXを実現するための政策イニシアティブを進めていくに当たっては、EBPMなどの手法を用いた適切なモニタリング、官民でのGX投資の進捗状況、グローバルな政治・経済、技術開発の動向とその影響なども踏まえて、**GX実行会議を始め適切な場で進捗状況の報告を行い、必要に応じた見直し等を効果的に**行っていく。

【GX投資（成長志向型カーボンプライシング構想）のイメージ】



コスト【GX投資促進策の組み合わせイメージ】

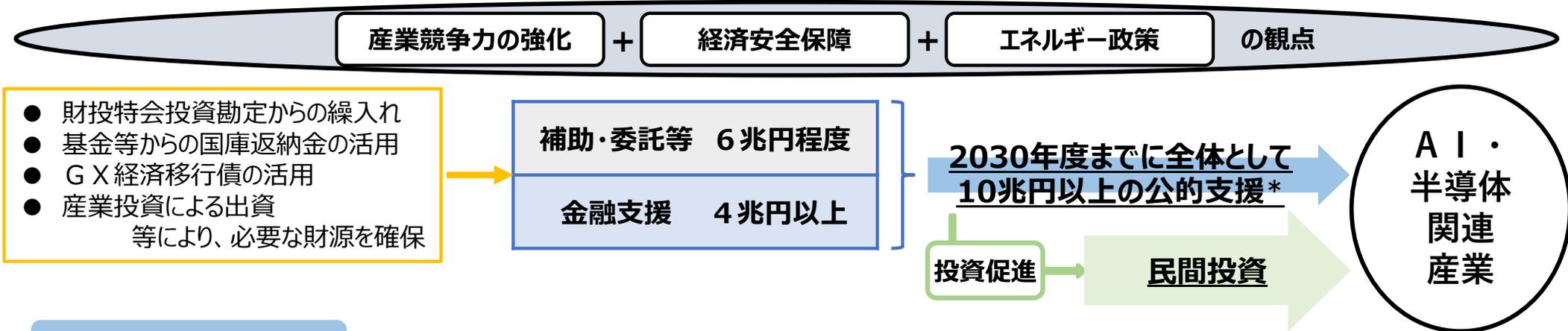


※最速の場合。実際は、政策動向を踏まえた事業性確認、金融機関始め関係者との調整、環境アセス等を要するため、特に多排出産業の大型投資の実行は26年以降になる見通し。

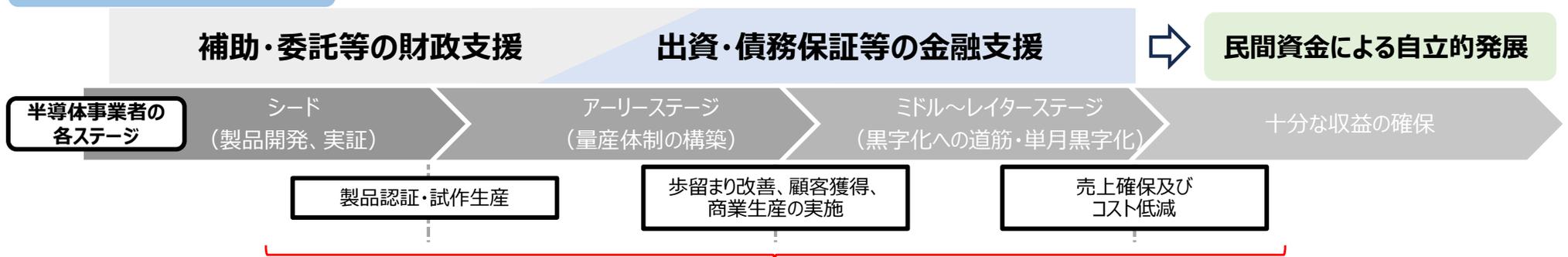
財源確保と合わせた多年度の官民投資の枠組み② (AI・半導体)

- 我が国の半導体分野への支援は、脱炭素等のエネルギー政策上の観点や、幅広い分野に影響する技術の産業競争力強化、経済安全保障といった**複数の目的を踏まえて実施**。計画的な支援により民間投資も呼び込めるよう**必要な財源を確保して実効性を担保**しつつ、事業者のステージ等に応じた支援を可能とするため**金融支援も含めた政策手段を用意**し、透明性の観点から**外部有識者によるモニタリングを組み込んだ制度設計**としている。
- 大企業も対象とする企業支援はすべからず**正当化されるものではなく**、その支援の**妥当性や制度設計、財源確保も含めた実効性の担保**について、十分に検討しなければならない。

◆AI・半導体分野への支援 (AI・半導体産業基盤強化フレーム)



* 公的支援のあり方



第三者の外部有識者による評価等の下で、適切なマイルストーンを設定し、その達成状況等を確認。その確認結果や判断内容を公表するなど、透明性を持って説明責任を果たしながら支援。

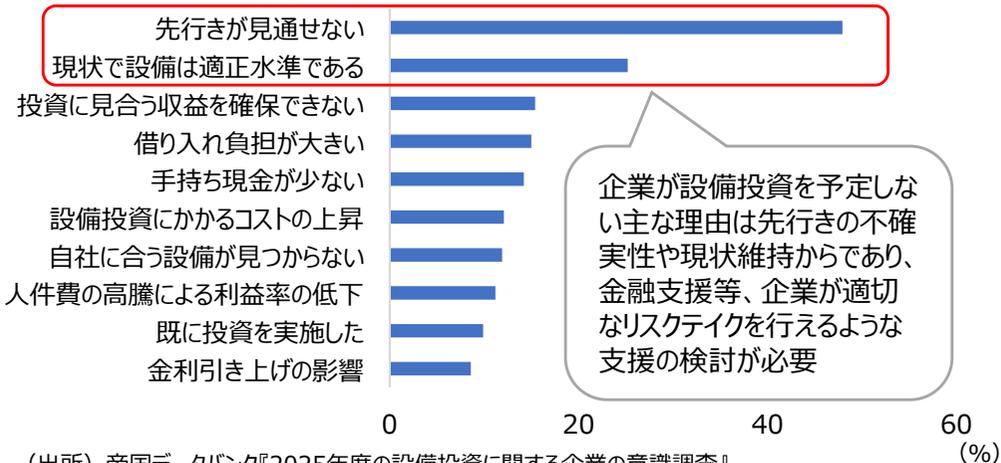
産業支援のあり方（金融支援の活用）

- 収益性や不確実性等の観点から、民間では供給困難な分野・事業には補助金の活用もあり得るが、**交付後のガバナンスが機能しにくい上、金銭的リターンもない「渡し切り」**となる。長期的にリターンが期待できる分野については、**ガバナンスや財政的影響の面で優れる金融支援の活用**を拡大すべき。
- 特定産業を対象とした支援や特定の投資を促す支援については、収益性が見込まれる分野であるかどうかを含め、**補助金で支援することが適当であるか真に検討する必要がある**のではないかと。

【公共部門の支援手法間の比較】

	政府機関による出融資（例：産業投資）	補助金
	<ul style="list-style-type: none"> － 政策的必要性が高くリターンが長期的に期待できるものの、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない分野へのエクイティ・ファイナンス 	<ul style="list-style-type: none"> － 収益性が見込めない分野やリスクが極めて高い分野に対し、特定の政策目的を達成するため恩恵的に交付する（特別の反対給付を求めない）給付金
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出資者の立場からガバナンス機能を発揮 ○ 債務者や事業者が最終的にコストを負担するため、事業が効率的に実施されることが期待できる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 交付後のガバナンスは機能しにくい ● 債務者や事業者が最終的にコストを負担しないため、事業が効率的に実施されるインセンティブが低下する
財政的影響	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利払・償還や配当という形で資金回収が可能 ○ 租税負担を回避し、受益者負担を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 金銭的リターンはない「渡し切り」 ● 財源は租税や国民負担である国債等で賄われる

設備投資を予定していない理由



- 大企業製造業への政府支援は、企業のグローバル市場でのシェアを拡大させることには寄与しているが、投資や生産性には効果が無い、または負の影響を与えている。
- このことは、市場シェアの拡大が効率性の向上ではなく、政府支援による製品価格の引下げ等により引き起こされている可能性を示唆している。
- 政府支援のうち、税制優遇は投資や生産性等を向上させる結果となるものも一部あったが、補助金についてはほとんど有意な結果がなかった。

(出所) OECD「The Market Implications of Industrial Subsidies」(2025年6月)

グローバルサウス支援の現状

- グローバルサウス諸国の成長力や経済安全保障上の重要性を踏まえ、令和5年度補正予算より、当該国との連携強化を目的として、現地にて実証事業等を行う企業を支援する「グローバルサウス未来志向型共創等事業」を創設。
- 企業の海外展開支援に関しては、従来、JICA・JBIC・NEXI等の様々なチャンネルを通じて支援を行ってきており、新規補助金により、**既存の公的支援の機能やガバナンスが損なわれることのないように留意する必要がある。**

◆グローバルサウス未来志向型共創等事業 概要

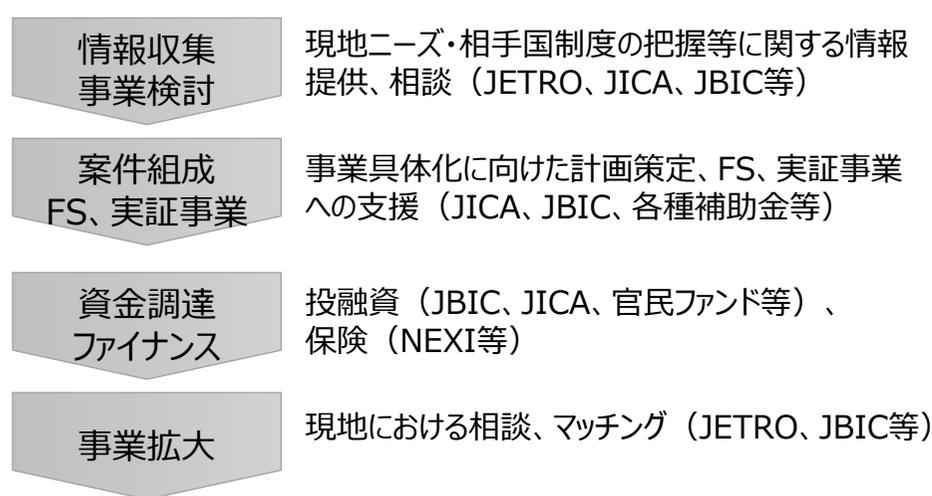
グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーン構築等を共に実現する事業を支援。

	補助額	補助率	事業期間
大規模実証	5億円超、40億円以下（注1）	中小企業以外 1/2 中小企業 2/3	最長3年間
小規模実証	5億円以下		1年程度
FS（注2）	1億円以下		1年程度

（注1）R5年度補正分の補助額は、「5億円以上、40億円以下」

（注2）Feasibility Study。案件組成段階の個別案件について、事業性を確認する調査を支援。

◆海外展開フェーズに応じた支援



（出所）内閣官房HPに基づき財務省作成

◆グローバルサウス未来志向型共創等事業 実施状況

	事業実施年						予算額（注3）	採択件数	
	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
大規模実証（R5補正）							845億円	23件	
大規模実証（R6補正）								739億円	1次：5件 今後追加採択有
小規模・FS（R5補正）							279億円	226件	
小規模・FS（R6補正）							146億円	1次：71件 今後追加採択有	

（注3）次年度以降に支出が必要となる国庫債務負担行為を含む

グローバルサウス支援の課題

- 「グローバルサウス未来志向型共創等事業」は、**商用に向けたスケール化を目指す実証事業を対象**とし、そうした実証事業を伴わないような研究開発支援・設備投資支援ではないとされているが、採択された事例の中には、既に大企業自身の資金と採算見通しの下で海外展開を行っている**企業の従来事業の拡大の域を出ないような、当該補助金による支援の必要性が不明瞭な事例も見られる。**
- 企業の海外展開は従来、経済的な裨益を求める民間企業の自律的な取組によって行われてきており、そうした中で、真に必要な範囲での支援とするためには、**海外展開へのハードルがより高い中小企業やスタートアップの取組を後押しするものであるべき。**一方で、補助額の高い大規模実証については、**企業自らの投資による事業展開も見込まれる大企業も含めて活用されており、真に必要な範囲での支援となっているか、対象範囲の妥当性や政策効果について検証を行う必要。**

◆事例1：操業中の工場の事業拡大

フィリピンにて、最先端の半導体薄型パッケージ用高生産性ラインを構築し、増産とコストダウンを実現するための実証。

約35年前より操業し、従業員約20,000人規模の工場における新棟（14号棟）の建設に合わせ、新棟内で行われる実証事業であり、総投資額約200億円のうち、約40億円は当該補助金を活用している。

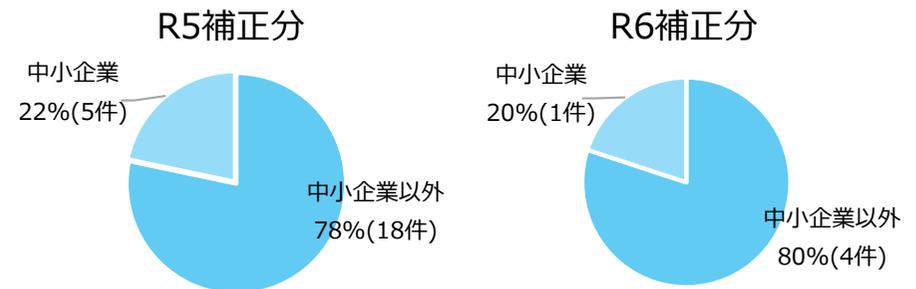
◆事例2：グローバル企業の生産拠点拡大

シンガポールにて、半導体用フォトマスクの自動化ラインを構築し、増産対応とコストダウンを実現するための実証。

当該企業は、アジア・米国・欧州各国で計9か所の製造拠点を有しており、シンガポールでは製造工程の一部のみ対応していたところ、新工場を設立予定。実証事業の事業費92.7億円のうち、40億円は当該補助金を活用している。

◆事例3：大企業による活用

補助額の高い大規模実証においては、大企業の実施する事業が採択されるケースが多い。国内外で一定の事業実績のある企業であれば、企業自らの投資による事業展開も選択肢にあった可能性もあるのではないか。



(出所) JETRO、採択事業者HP等の公表資料に基づき財務省作成。

(注1) 実際に政策効果等を検証するためには、個々の事業の内容を詳細に確認する必要がある点に留意が必要。

(注2) 本資料は、当該補助金の支援対象が、期待する政策効果を引き出すのに相応しい範囲となっているかの検証の必要性を指摘するために作成したものであり、企業が海外展開を行う際に、利用可能な補助金を活用した判断を否定するものではない。

経済安全保障に係る支援

- 経済安全保障推進法における特定重要物資は、法律の定めにより、必要不可欠かつ特に外部依存性の高い物資等とされている。これまで、**12の特定重要物資の安定供給確保**に取り組む事業者を支援する補助金について、**総額約2.4兆円の予算**を措置。
- **経済安全保障については、国際環境の変化に対応し、中長期的視野に立って重点的な支援が必要**であるが、安定供給確保の取組では、**多くの物資において生産基盤強化が対象**とされており、他にも、調達先の多角化や備蓄等の取組が考えられる中で、**物資ごとに効果的かつ効率的な支援を検討する必要**。また、GX、AI・半導体と同様、**複数年度にまたがる計画等に基づき、財源を確保しながら積極的・計画的に実行すべき**。
- 支援の手法については、補助金以外の手法としてツーステップローンも用意されているが、活用が進んでおらず、**補助金に偏重している現状**が見て取れる。市場金利の上昇局面であり、事業者のメリットも高まる中、こういった**金融支援の活用も進めていくべきではないか**。

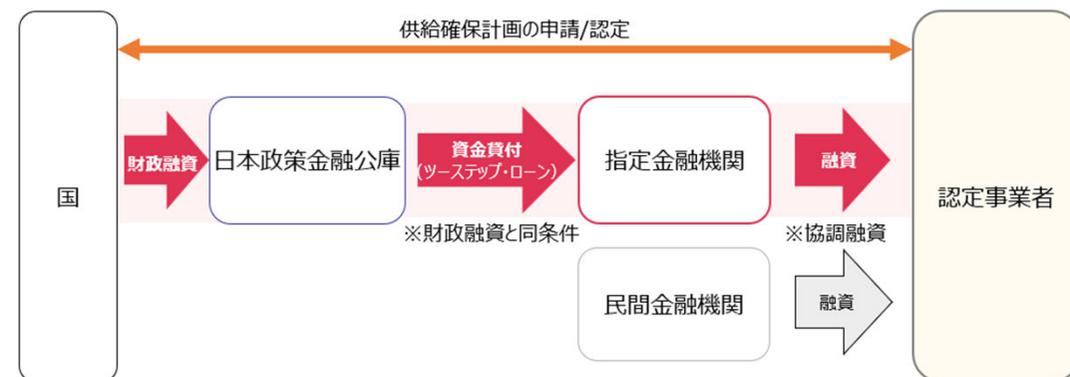
◆特定重要物資別の取組内容、予算総額（注）

特定重要物資	取組内容	予算総額
先端電子部品	生産基盤強化、研究開発	221億円
永久磁石	生産基盤強化、技術開発等	294億円
航空機の部品	生産基盤強化、研究開発等	744億円
工作機械・産業用ロボット	生産基盤強化、研究開発	494億円
重要鉱物	探鉱、鉱山開発、 精錬能力強化、技術開発	1,058億円
クラウドプログラム	プログラム開発・開発に 必要な利用環境の整備	1,366億円

◆安定供給確保事業者に対する支援策の例（ツーステップローン）

日本政策金融公庫が、原資となる財政融資と同一条件で指定金融機関に貸付けを実施。指定金融機関は、ツーステップローンを原資として、認定事業者に対して長期・低利の資金供給が可能。

事業者にとって金利負担の軽減等のメリットがある制度だが、これまでの低金利状況下で活用が進んでいない。市場金利の上昇局面では、経済安全保障分野においても活用が期待される。

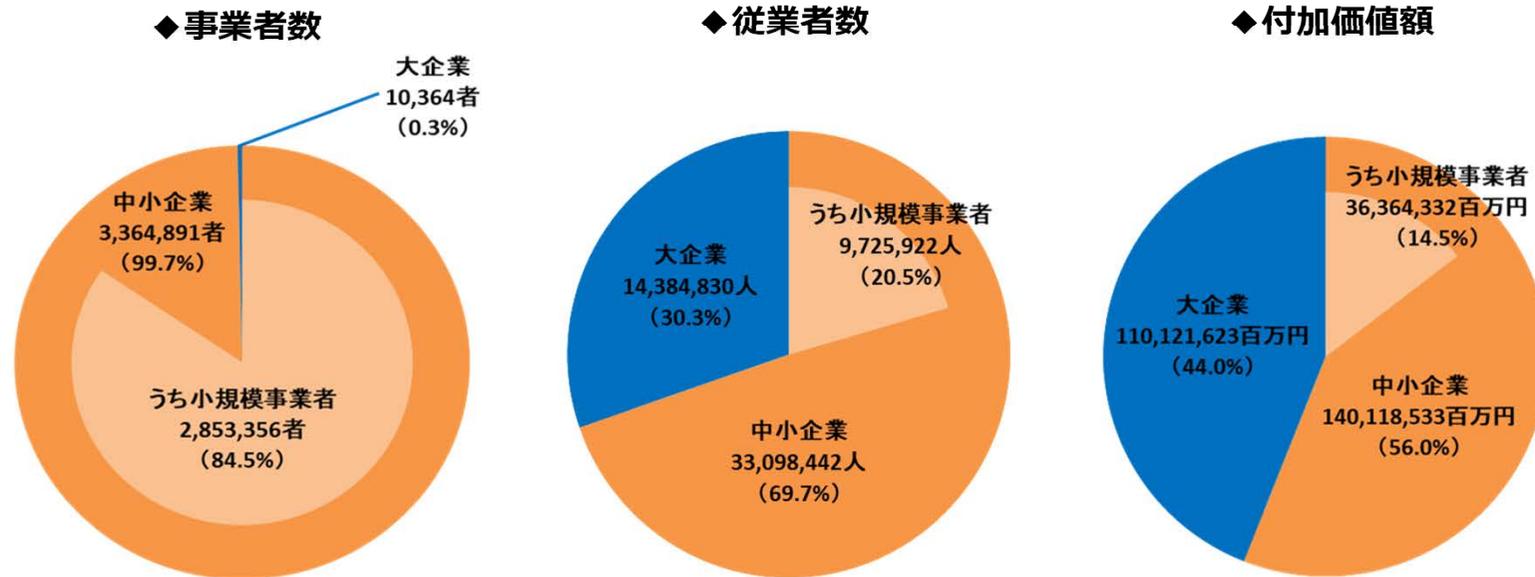


（出所）内閣府及び経済産業省HP（2025年10月1日参照）

（注）12の特定重要物資のうち、経済産業省所管かつ、一般会計において予算を措置しているもの（半導体を除く）。

中小企業の概要とその重要性

- 中小企業は**全事業者数の99%超**、**全従業者数の約70%**、**全付加価値額の50%超**を占める。
- 我が国経済の持続的な成長を実現するためには、**中小企業の活力が不可欠**。



(出所) 総務省・経済産業省『令和3年経済センサス-活動調査』再編加工

◆中小企業等の定義

業種	中小企業基本法における 中小企業者		うち 小規模企業者	中小企業等 経営強化法 における 特定事業者
	資本金 または 従業員	従業員	従業員	従業員
製造業その他	3億円以下	300人以下	20人以下	500人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下	400人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下	300人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下	300人以下

(出所) 『中小企業基本法』、『中小企業等経営強化法』、『地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律』
 (注) 「特定事業者」は、中小企業から中堅企業への成長途上にある企業群

中小企業支援の理念

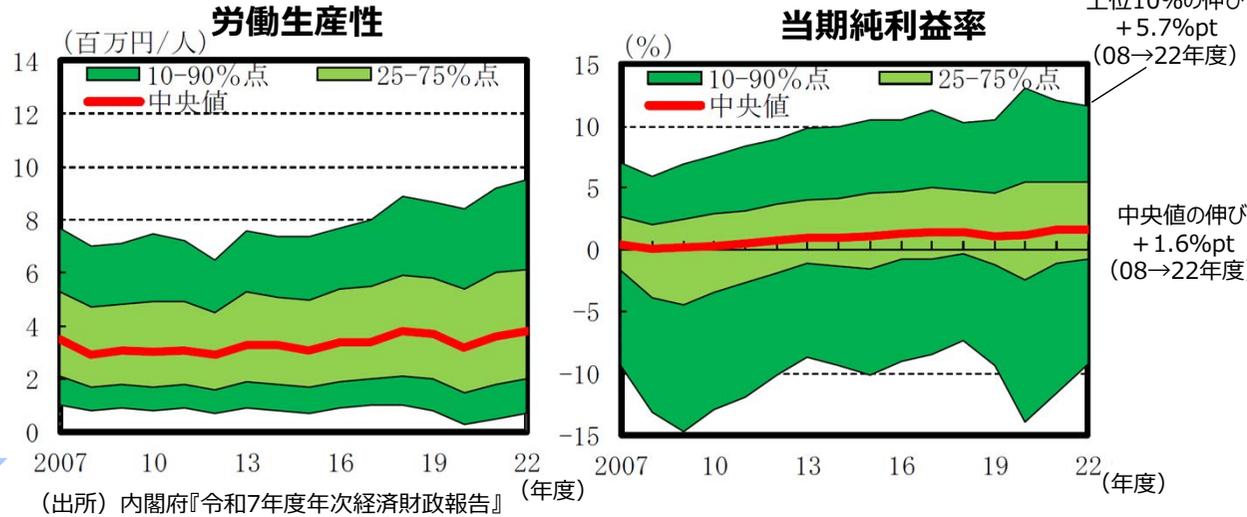
- 中小企業政策の理念は、大企業と中小企業の「格差是正」から、**自助努力を前提とした「多様で活力ある成長」**の実現へと変遷。加えて、近年では、中小企業の企業規模拡大に向けた成長も重視されている。
- しかし、中小企業の労働生産性や利益率の分布をみると、**分布上位の企業では生産性や利益率が大幅に向上してきた一方、生産性や利益率の低い中小企業が残存し、分布が拡大する中で、中央値の伸びは緩慢**となっている。このように、企業の新陳代謝を伴う形での「多様で活力ある成長」が実現しているとは言い難い状況。

◆ 中小企業基本法等の基本理念・基本方針

1963年	(基本理念の制定) <ul style="list-style-type: none"> 大企業と中小企業との三重構造問題への対応 経済的・社会的制約による不利の是正 中小企業者の自主的な努力を助長
1973年	(基本理念の改定) ※上記グレー部を削除 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業者の多様で活力ある成長発展 (追加)
1999年	(基本理念の改定) <ul style="list-style-type: none"> 小規模企業の意義として、「地域経済の安定と経済社会の発展に寄与」を規定 (追加)
2013年	(新たな支援対象類型を追加) <ul style="list-style-type: none"> 中小企業から中堅企業への成長途上にある企業群を「特定事業者」として、新たな支援対象類型を追加
2021年	(新たな支援対象類型を追加) <ul style="list-style-type: none"> 中小企業から中堅企業への成長途上にある企業群を「特定事業者」として、新たな支援対象類型を追加

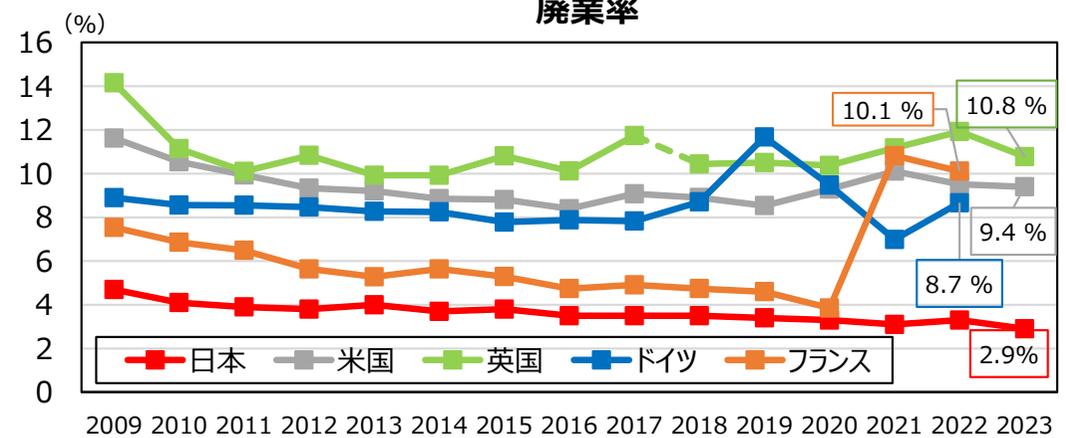
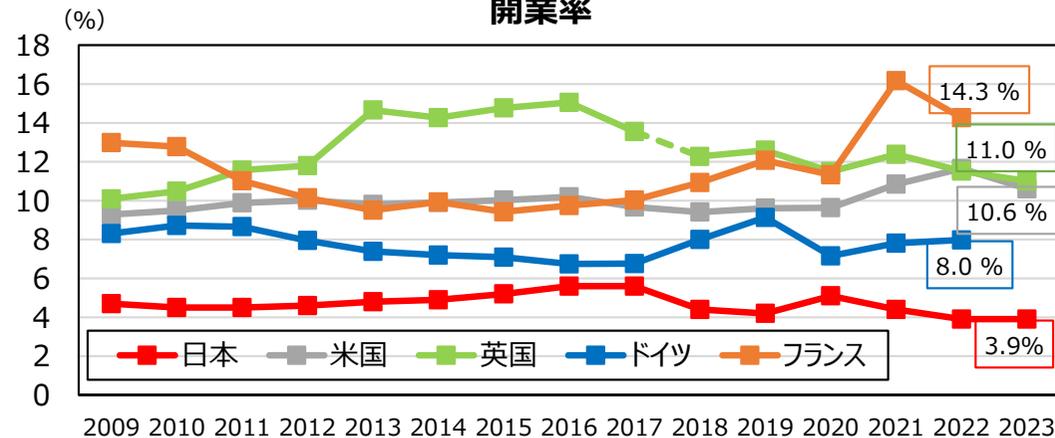
「格差是正」から「成長促進」等に変遷

◆ 中小企業の労働生産性の推移と分布



(出所) 中小企業庁資料を基に一部改変

(参考) 企業の開廃率の国際比較

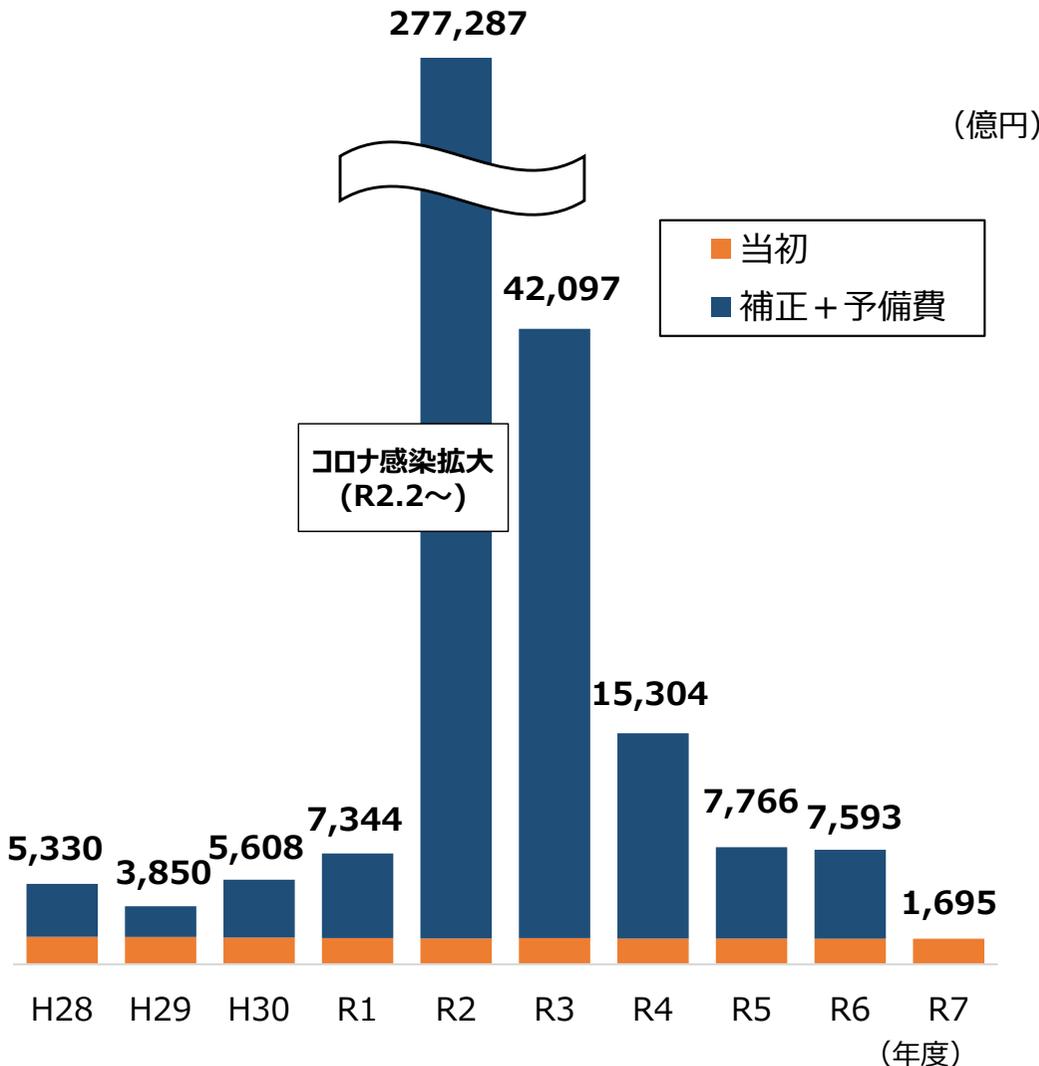


(出所) 厚生労働省『雇用保険事業年報』、米国国勢調査局“Business Dynamics Statistics”、英国国家統計局“Business Demography”、Eurostat “Business Demography”

中小企業支援の現状：予算の高止まりと補助金への偏重

- 中小企業対策費は、コロナ禍において未曾有の水準まで増加した後、令和6年度においても、**コロナ禍前の平時の水準に依然として戻っていない。**
- 特に、コロナ禍以前と比べ、**補助金の予算額・種類が膨張**。近年、大規模投資や省力化投資に係る補助金を立て続けに拡充してきている一方、コロナ禍前から続く補助金についても、**見直しが行われぬまま予算が高止まり。**

◆中小企業対策費（予算ベース）の推移



◆生産性向上等のための補助金メニュー

R6

（下記計：9,300億円）



コロナ禍前と比べ、補助金が予算額、種類ともに大きく膨張

H30

（下記計：1,150億円）

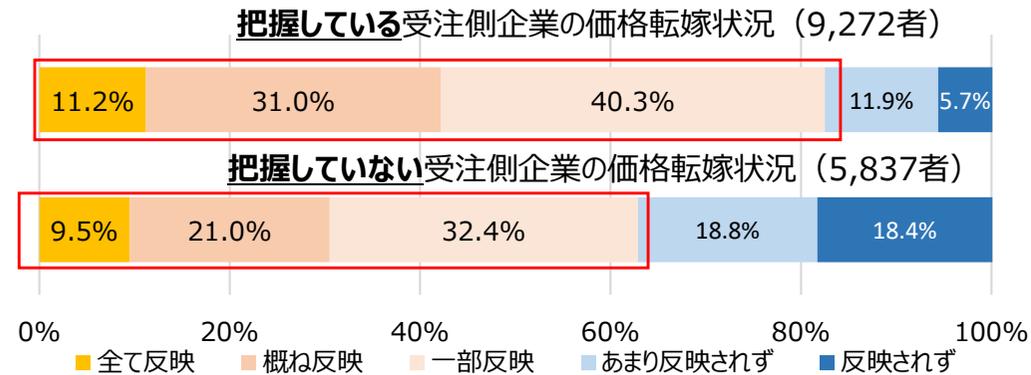


（注）災害復旧や研究開発投資にかかる補助金は除いている。新設時期は、経済対策・補正予算における当該補助金の創設時期。

中小企業が抱える課題：経営力・ガバナンスの強化

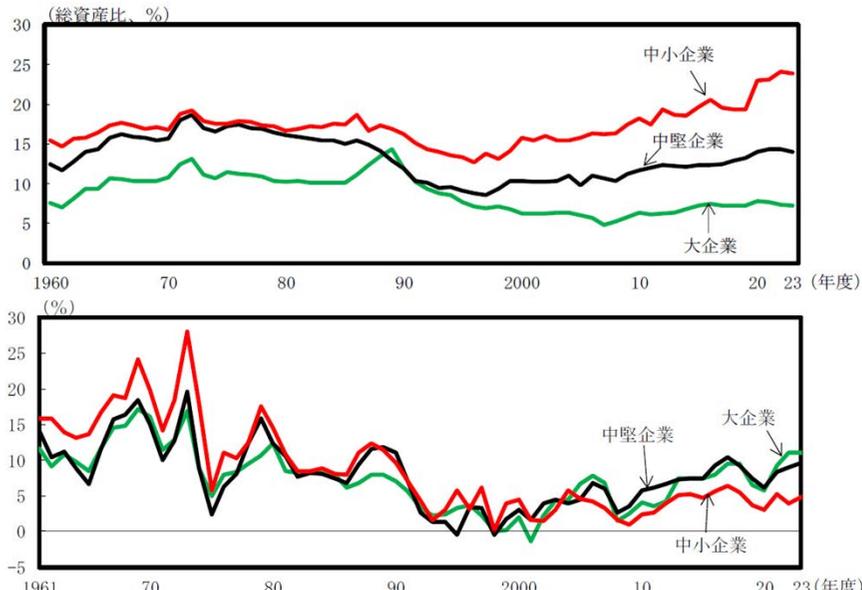
- 新陳代謝や生産性向上が進まない一因として、**中小企業の経営力・ガバナンスの課題**がある。価格転嫁や賃上げを進める上では、自社の原価構成など経営状況を分析することが基本だが、小規模事業者を中心に、**そもそも採算が可視化されていない企業が多い**。また、中小企業では資本市場等を通じたガバナンスが効きにくく、収益が増加する中でも、**現預金保有比率が上昇し、資本効率は低迷**。
- こうした経営力・ガバナンスの課題が、**中小企業が積極的な投資に踏み切れず、現状維持を望む声にもつながっている**と考えられる。中小企業が適切なリスクテイクを行えるよう、**事業環境の整備や経営・ガバナンスの高度化が必要**。

◆商品別等の原価構成を把握して価格交渉を行う企業の価格転嫁状況



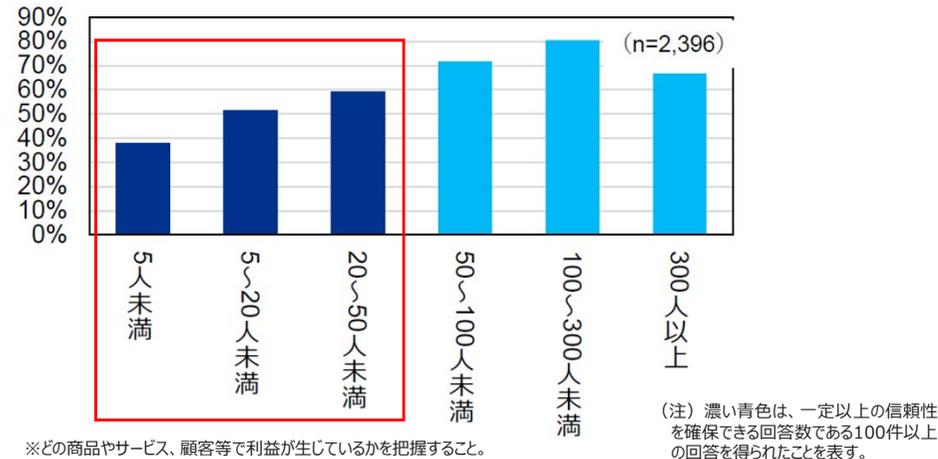
(出所) 中小企業庁『2024年版中小企業白書』、東京商工リサーチ『令和5年度取引条件改善状況調査』

◆中小企業の現預金比率（上図）とROE（下図）



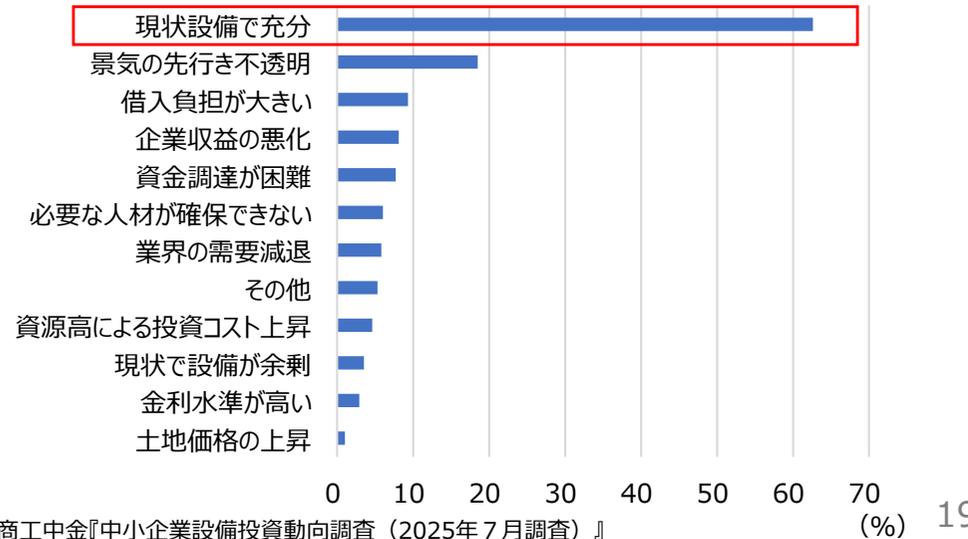
(出所) 内閣府『令和7年度年次経済財政報告』(注) 財務省『法人企業統計調査』により作成。

◆採算可視化※に取り組む中小企業の比率（従業員規模別）



(出所) 中小企業庁『中小企業・小規模事業者の採算可視化に関する調査事業【調査報告書】(令和7年5月)』

◆2025年度に設備投資を実施しない計画の中小企業の主な理由



(出所) 商工中金『中小企業設備投資動向調査(2025年7月調査)』

求められる中小企業支援策①：適切な価格転嫁や経営力強化の後押し

- 中小企業の経営の高度化を促すためには、取引適正化・価格転嫁対策の更なる強化を通じ、適切な競争環境を整備することに加え、事業の成長や生産性向上に取り組むようきめ細やかな経営指導・伴走支援が必要。
- 加えて、生産年齢人口の減少や経営者の高齢化が進む中、M&Aや事業承継を通じた新陳代謝の向上や、収益性が低下した企業に対する事業再生等も必要。足下、こうしたニーズは高まっており、適切な支援を実施していくべき。

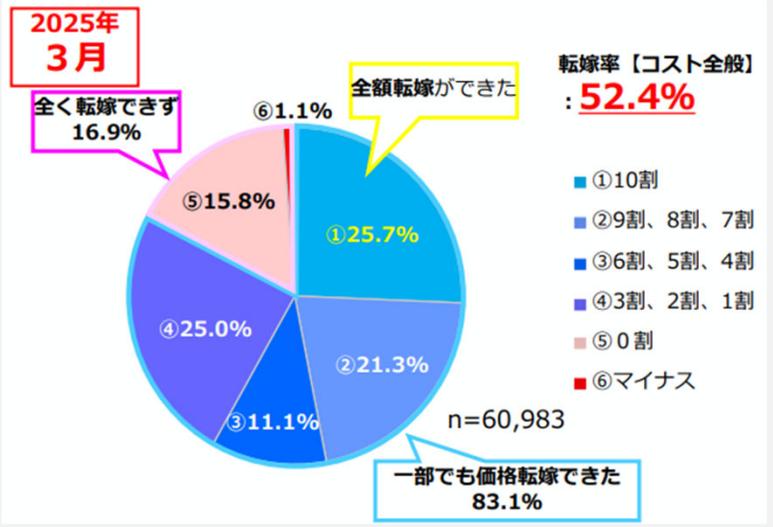
◆価格転嫁対策に係る主な取組

① 下請Gメンによる下請企業へのヒアリング・発注企業への指導
不適切な取引事案の把握、発注側企業への働きかけ

② 下請かけこみ寺による相談対応
代金減額などの取引に係る相談への対応、ADRによる紛争解決

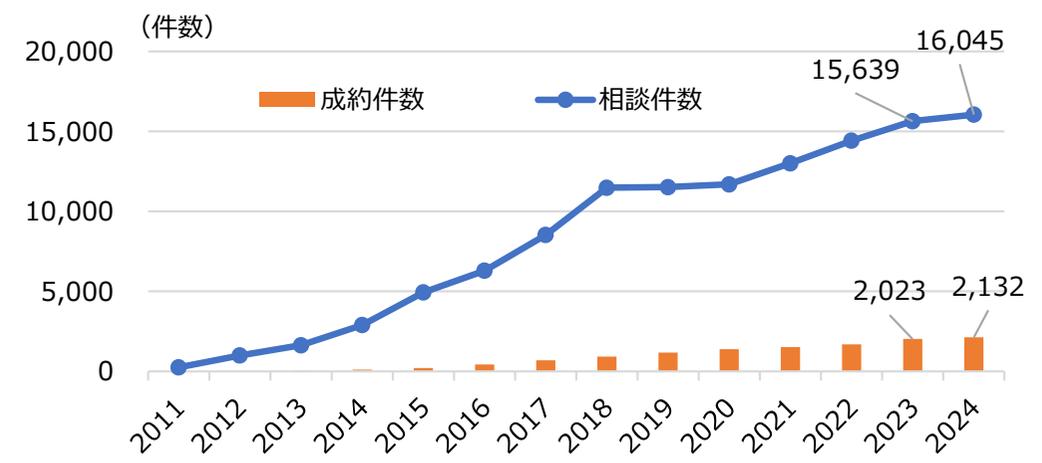
③ 価格交渉促進月間（毎年3月・9月）
価格交渉・転嫁の状況を調査・公表。さらに、価格転嫁等の状況について受注側からの回答を点数化した企業リストを公表。

<価格交渉月間（2025.3）F U調査結果>（中小企業庁）



④ パートナーシップ構築宣言（約8万社が宣言）
取引先との共存共栄を発注側経営者が宣言。宣言により一部の補助金での加点や税制優遇を実施

◆事業承継・引継ぎ支援センターの第三者承継支援実績



（出所）独立行政法人中小企業基盤整備機構『令和6年度 事業承継・引継ぎ支援センターの実績について』

◆中小企業活性化協議会の支援実績

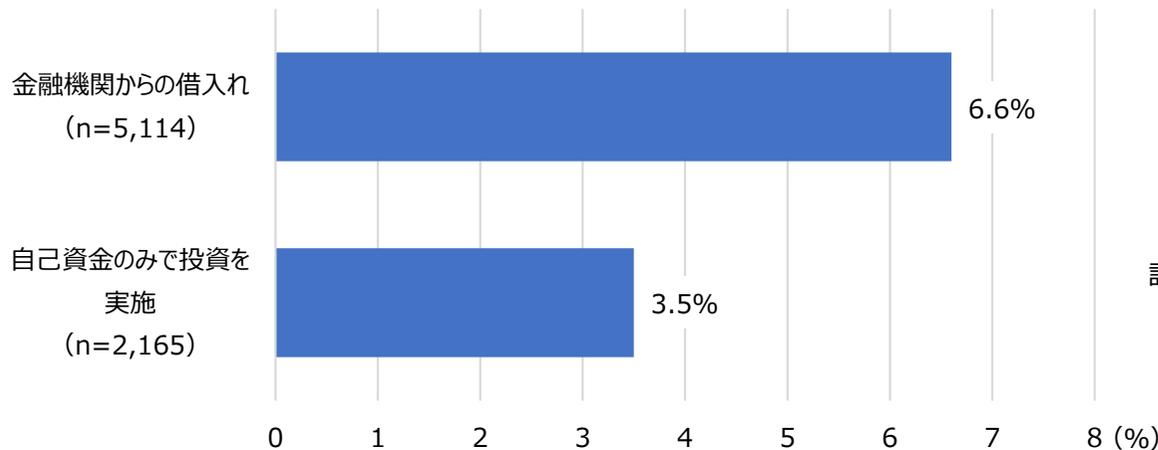


（出所）中小企業庁『中小企業活性化協議会の活動状況について～2024年度活動状況分析～』 20

求められる中小企業支援策②：金融手法の活用

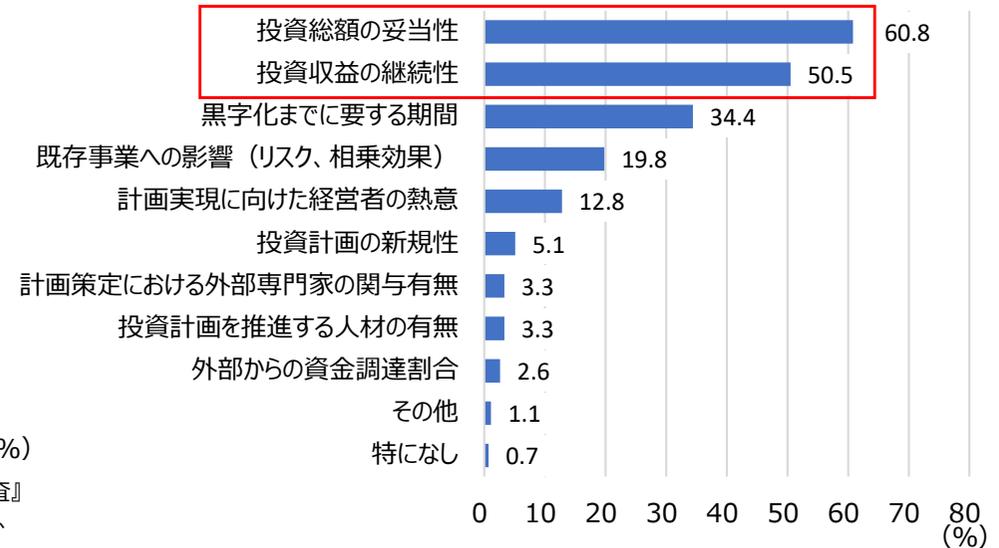
- **成長投資にあたっての外部資金調達の活用**は、単なる投資原資の確保に止まらず、株主を通じたガバナンスが効きにくい**中小・中堅企業にとっては、金融機関が計画策定に関与することによる経営高度化等のメリット**も存在。また、企業の成長段階に応じ、銀行借入だけでなく、外部資本を入れる**エクイティ・ファイナンス**、**デットとエクイティの中間的な特徴を持つメザニン・ファイナンス（劣後ローン等）**も、選択肢の一つとして、**活用を促進していくべき**。
- 政府による中小企業支援は、**補助金に偏重することなく、これらの金融手法も一層活用していくべき**。補助金による支援を行う場合でも、**金融機関からの資金調達を要件化するなど、ガバナンス強化や市場育成につなげる必要**。

◆成長に向けた設備投資における資金調達方法別の売上高の変化率



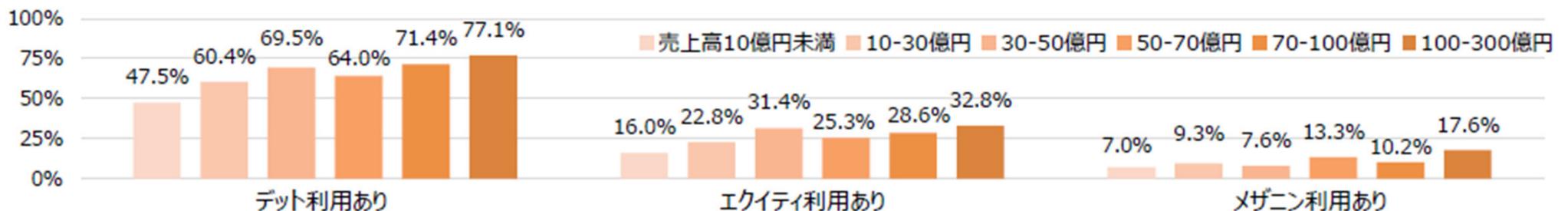
(出所) 中小企業庁『2024年版中小企業白書』、帝国データバンク『中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査』
 (注1) 直近3年間程度で実施した成長に向けた設備投資における、外部からの資金調達方法として、「金融機関からの借入れ」、「自己資金のみで投資を実施」と回答した企業について集計したもの。
 (注2) 売上高の変化率は2022年と2017年を比較したもの。
 (注3) 対象企業全体の中央値は、売上高の変化率5.8%。

◆成長に向けた投資計画において金融機関が重視している着眼点



(出所) 中小企業庁『2024年版中小企業白書』、EYストラテジー・アンド・コンサルティング『中小企業支援機関の現状と課題に関する調査』
 (注) 複数回答（二つまで）のため、合計は必ずしも100%にならない。

◆売上規模別にみた利用経験のあるファイナンス手法



(出所) 中小企業庁・中小企業の成長経営の実現に向けた研究会『第2次中間報告書』（令和6年6月）

中小企業向け補助金の課題①：補助金依存の強まり

○ コロナ禍以降、補助金による支援が常態化する中で、企業からは「補助金ありきの設備投資となっている」との声もある。過大な公的支援は、補助金依存の強まりやコスト意識の低下につながり、かえって生産性向上や新陳代謝を阻害する恐れもある。先行研究では、コロナ禍での補助金がコロナ禍以前から経営難に陥っていた企業を温存し経済の停滞を招くリスクや、補助金による金銭的サポート自体は生産性等に有意な効果を持たない可能性を指摘する分析も存在。

◆補助金に関する企業の声 — 帝国データバンク「2025年度の設備投資に関する企業の意識調査」(2025/5月、抜粋) —

企業からは「**地方の中小企業においては、補助金ありきの設備投資となっている**。最近では補助率が低下していて、自己資金の負担が大きいため、どうしても消極的にならざるを得ない」(機械製造)といった補助率や対象範囲について厳しい声が複数寄せられた。(中略)

「入れ替え時期をとうに過ぎた設備があるが、**適当な補助金がなく、あったとしても設備が高額すぎて補助金だけでは賄えず、投資判断ができない**」

◆コロナ禍における補助金に関する先行研究

星・川口・植田(2023) "Zombies, Again? The COVID-19 Business Support Programs in Japan"

- ・ **コロナ禍前から信用スコアの低かった企業ほどコロナ禍で補助金等を利用した傾向。**
- ・ 支援策のかなりの部分が、**コロナ禍前から経営難に陥っていた企業を助ける結果に。**
- ・ 政策当局者は、**日本経済の長期的な停滞やゾンビ企業問題を引き起こすリスクを回避するため、支援策の縮小プロセスを丁寧に設計する必要。**

※ 森川(2020)や植杉ほか(2022)でも同様の点が指摘されている。

(出所) 森川正之(2020),『コロナ危機対策利用企業の生産性』, RIETI Discussion Paper, 植杉威一郎ほか(2022),『コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析』, RIETI Discussion Paper

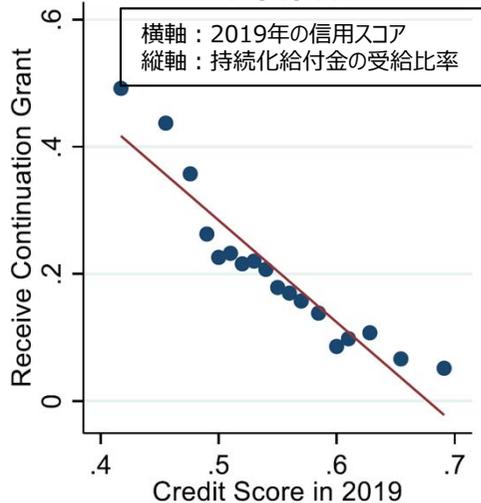
◆平時における補助金に関する先行研究

高橋・橋本(2023) "Small grant subsidy application effects on productivity improvement: evidence from Japanese SMEs"

- ・ (小規模事業者持続化補助金※について) **補助金の受給事業者と非受給事業者の間では、生産性等のアウトカムに有意な差が認められなかった。**
- ・ 一方、申請事業者は非申請事業者と比べ、生産性が向上。これは、**補助金による金銭的サポートではなく、補助金の申請過程における外部からの助言や経営計画の作成が、生産性を高める効果として現れたと推測される。**

※商工会等の支援の下で経営計画を策定することを申請要件とする小規模事業者向け補助金。なお、名称が類似するが、左図におけるコロナ禍の「持続化給付金」とは異なる(持続化補助金は、平時においても実施)。

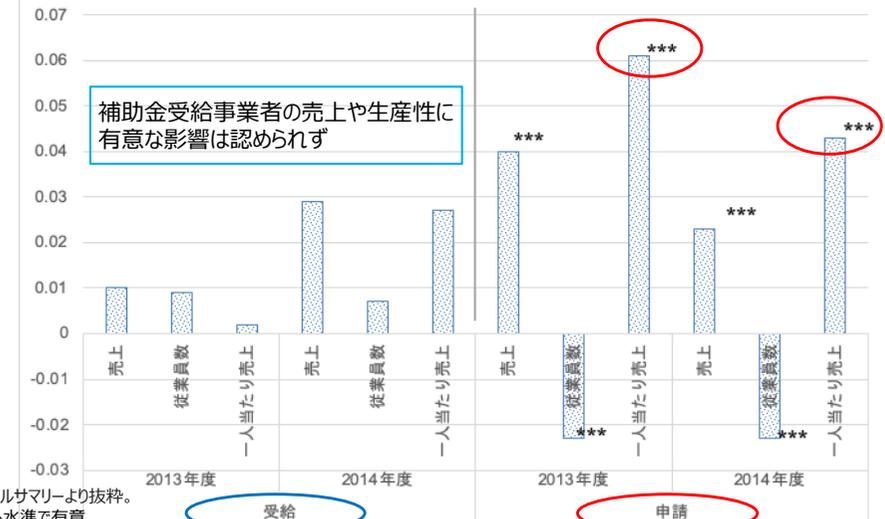
▽ 相関関係



▽ 回帰分析結果

	被説明変数	
	持続化給付金に申請する確率	持続化給付金を受給する確率
説明変数：各企業の2019年の信用スコア(0.0<低>~1.0<高>)	-0.346***	-0.247***
コントロール変数	・2020年2~9月の前年比売上変動率 ・2019年の売上規模、従業員数 ・2021年の売上見通し ・都道府県、業種	

※Table3より抜粋して作成。被説明変数は、持続化給付金に申請(又は受給)した場合に1を取るダミー変数。説明変数は、東京商工リサーチによる評価(経営者能力、成長性、安定性、公開性・総合世評で100点満点)を100で乗じたもの。***は1%水準で有意。



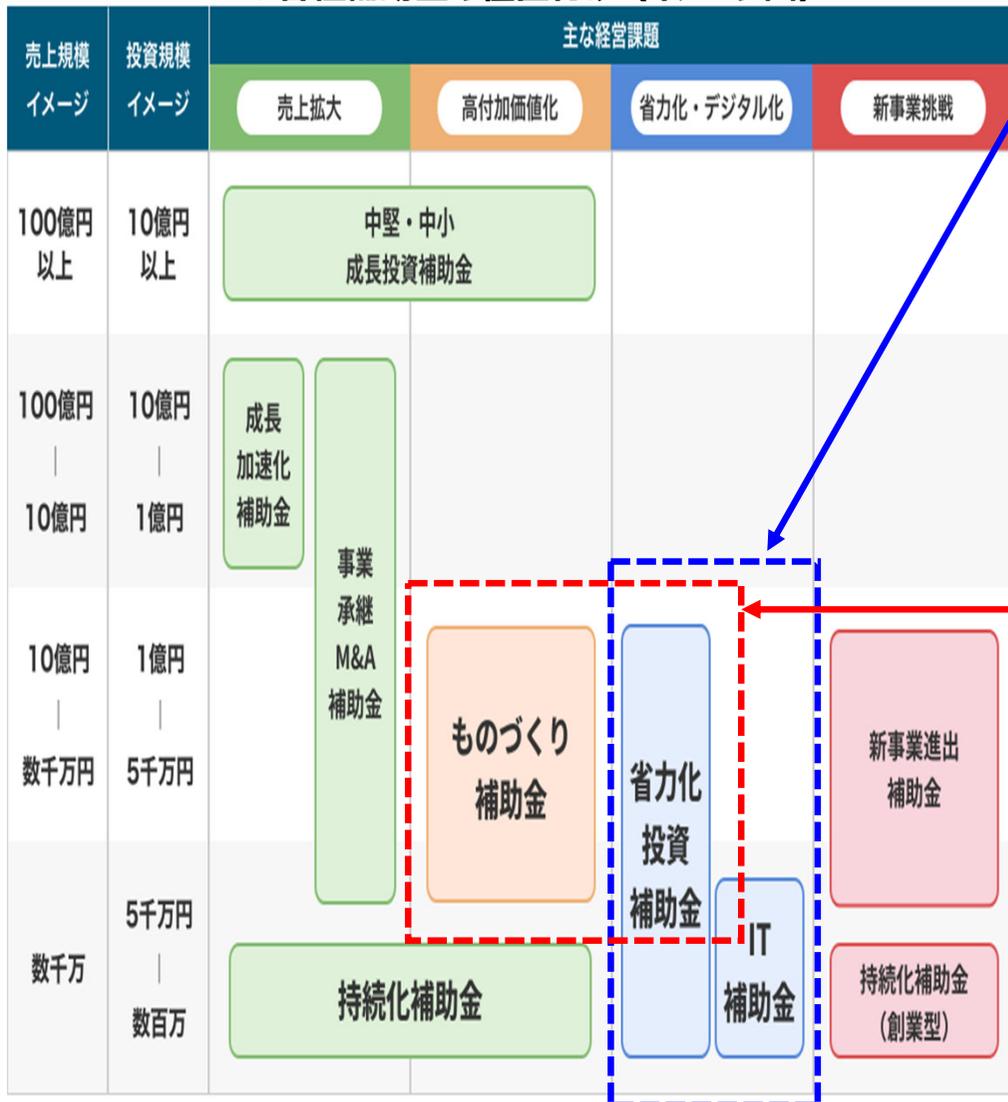
※ノンテクニカルサマリーより抜粋。***は1%水準で有意。

(出所) Takahashi, Kohei, and Yuki Hashimoto. "Small grant subsidy application effects on productivity improvement: evidence from Japanese SMEs." *Small Business Economics* 60.4 (2023): 1631-1658.

中小企業向け補助金の課題②：支援の重複感・複雑さ

- 近年、既存の補助金を維持したまま、新たな補助金を立て続けに創設してきた結果、補助金の種類は大きく増加。
 - 制度上、売上規模や経営課題に応じた棲み分けが存在しているが、一部、類似した支援が複数の補助金で講じられている例も散見。過大な支援を招く恐れがあるほか、中小企業にとっても理解しづらい面があり、重複を排除すべき。
- (※) 予算措置額に対して採択が低調にとどまるなど、執行上の課題が見受けられる補助金も存在。

◆各種補助金の位置付け（イメージ図）



◆省力化投資補助金（カタログ型）とIT導入補助金

	省力化投資補助金（カタログ型）	IT導入補助金
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・省力化に資する設備の導入支援 ・カタログに掲載された製品（ハードウェア中心）から選択 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上に資するITツールの導入支援 ・カタログに掲載された製品（ソフトウェア中心）から選択
対象製品例	セルフチェックイン機（自立型、卓上型） セルフレジ 券売機	セルフチェックイン機（タブレット型） セルフオーダーシステム 券売機システム

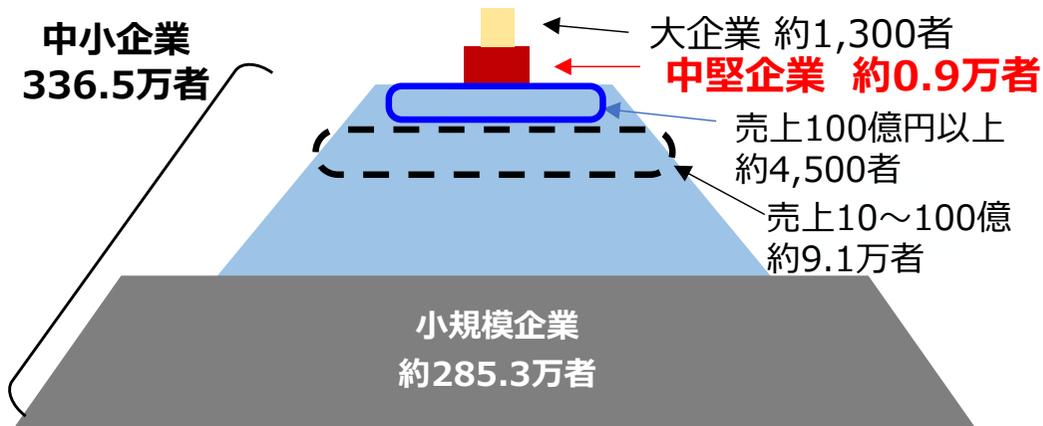
◆省力化投資補助金（一般型）とものづくり補助金

	省力化投資補助金（一般型）	ものづくり補助金
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・省力化に資する設備導入・システム構築等を個別の現場や事業内容に合わせて支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上に資する革新的な製品・サービスの開発に必要な設備投資・システム導入等を支援
採択事例	(A社) 自動加工機械導入による作業効率化と売上向上	(C社) 省力化機械導入による作業効率向上と収益力強化の両立
	(B社) 金属3Dプリンティング設備の高度化による生産性向上	(D社) 3Dプリンターで製造するプレキャスト型枠で現場の省人化に貢献

中堅企業支援の課題

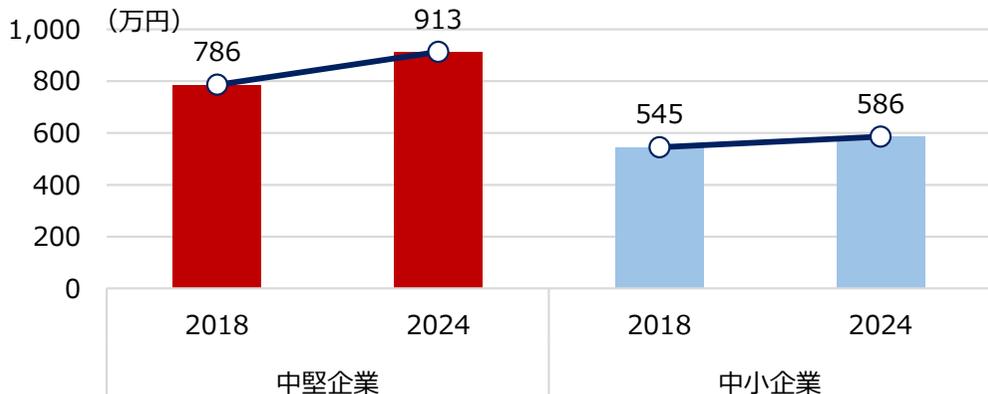
- 中堅企業（約9,000者）は、中小企業より経営基盤が強固であり、労働生産性の水準や伸びも高いため、中小企業と同じ支援は正当化されず、支援は真に必要なものに限るべき。しかし、現行の「中堅・中小企業大規模成長投資補助金」では、中堅企業と中小企業が区別されず、同じ要件で補助が受けられることとなっている。また、同じく大規模投資を支援する「中小企業成長加速化補助金」との類似点も多く、制度の統廃合も含め、見直しが必要ではないか。
- 中堅企業の最大の経営課題は、経営の高度化等に向けた人材確保。政府の支援も、人材マッチング等を通じた人材確保支援や、成長投資における金融手法の一段の活用など、補助金以外の政策手段を有効に活用していくべき。現行の中堅企業向け補助金については、出口に向けて厳格な絞り込みを行い、支援の軸足を金融支援等に切り替えていくべき。

◆規模ごとの企業数



(出所) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工

◆中堅企業と中小企業の労働生産性



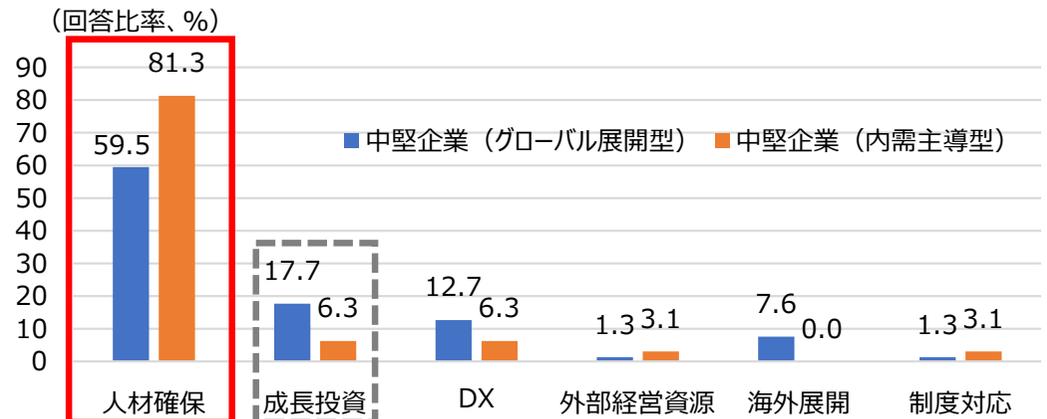
(出所) 財務省『法人企業統計調査』 ※金融保険業を除く全産業

(注) 労働生産性 = 付加価値 / 期中平均従業員数。中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：同1億円未満。

◆中堅・中小企業大規模成長投資補助金

中堅・中小企業大規模成長投資補助金 ＜R5補正で新設＞	
支援対象	中小企業または中堅企業 ※ 中堅企業と中小企業は区別されず、同一の要件で同一の補助
要件	【投資額要件】10億円以上 【補助率】1/3以下 【賃上げ要件】4.5%以上

◆中堅企業の「今後成長していくにあたって最大の経営課題」



(出所) 内閣官房・経済産業省 中堅企業成長ビジョン策定に向けた作業部会『中堅企業の自律的成長の実現に向けて (事務局資料)』(令和6年10月)、経済産業省『地域未来牽引企業アンケート』